

平成 3 0 年 度

府中市の財務諸表

**貸 借 対 照 表
行政コスト計算書
純資産変動計算書
資金収支計算書**

令和 2 年 2 月

府 中 市

目 次

I	はじめに.....	3
II	作成概要.....	4
1	作成基準.....	4
2	作成基準日.....	4
3	作成対象.....	4
III	連結財務書類について.....	5
1	平成30年度府中市連結財務書類（概要版）.....	5
2	連結貸借対照表.....	6
（1）	資産の部について.....	8
（2）	負債の部について.....	8
（3）	純資産の部について.....	8
（4）	連結貸借対照表を基にした分析指標.....	8
（5）	前年度比較.....	9
3	連結行政コスト計算書.....	10
（1）	経常費用について.....	11
（2）	経常収益について.....	11
（3）	純行政コストについて.....	11
（4）	連結行政コスト計算書を基にした分析指標.....	11
4	連結純資産変動計算書.....	12
5	連結資金収支計算書.....	13
（1）	業務活動収支について.....	14
（2）	投資活動収支について.....	14
（3）	財務活動収支について.....	14
（4）	基礎的財政収支（プライマリーバランス）について.....	14
IV	一般会計等財務書類による他団体との比較について（平成29年度決算）...	15
1	比較団体.....	15
2	比較分析の視点.....	15
3	比較分析.....	16
（1）	資産形成度.....	16
（2）	世代間公平性.....	18
（3）	持続可能性（健全性）.....	18
（4）	効率性.....	19
（5）	弾力性.....	20
（6）	自律性.....	20

参考資料

一般会計等財務書類.....	2 2 ～ 2 5
一般会計等附属明細書.....	2 6 ～ 3 4
注記.....	3 5 ～ 3 8
全体財務書類.....	3 9 ～ 4 2
全体附属明細書.....	4 3
連結附属明細書.....	4 4
連結精算表.....	4 5 ～ 5 2

※一部資料について、端数処理の影響で、合計値と内訳が一致しない場合があります。

I はじめに

本市では、これまで、市の財政状況を表す基礎データを整備することにより、効率的な財政運営に活用するとともに、説明責任の向上を図るという観点から、公会計制度の中に企業会計の考え方を取り入れており、平成１２年に総務省（旧自治省）から公表された作成方法「旧総務省方式」に基づき、市の普通会計（一般会計と公共用地特別会計、火災共済事業特別会計を合算した統計処理上の会計）について貸借対照表と行政コスト計算書を作成してきました。

さらに、平成２０年度決算からは、平成１８年及び１９年に総務省から示された作成方法「総務省方式改訂モデル」に基づき、それまでの普通会計に加えて、特別会計や加入する一部事務組合等を連結した財務諸表を作成・公表してきました。

その後、「総務省方式改訂モデル」のほか、「基準モデル」、「東京都方式」などの複数の作成方式が存在することに加え、同一の作成方式であっても、固定資産台帳の整備状況により資産計上額に差が生じるなどの課題があったことから、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計の整備促進について〔総務大臣通知〕」を示しました。

これを受け、本市では、平成２８年度決算から「統一的な基準」に基づいた財務諸表を作成しています。

資産と負債、行政コスト、資金収支などについて、市の関係団体等で行っている行政活動までを含めた財務状況の全体像をお示しすることで、市民の皆様が市政を理解する一助となるとともに、行財政運営、資産・債務管理、政策立案への活用や、職員一人ひとりのコスト意識を更に高める情報として役立てていきたいと考えています。

Ⅱ 作成概要

1 作成基準

この財務書類は、平成27年1月に示された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に準拠し、作成しています。

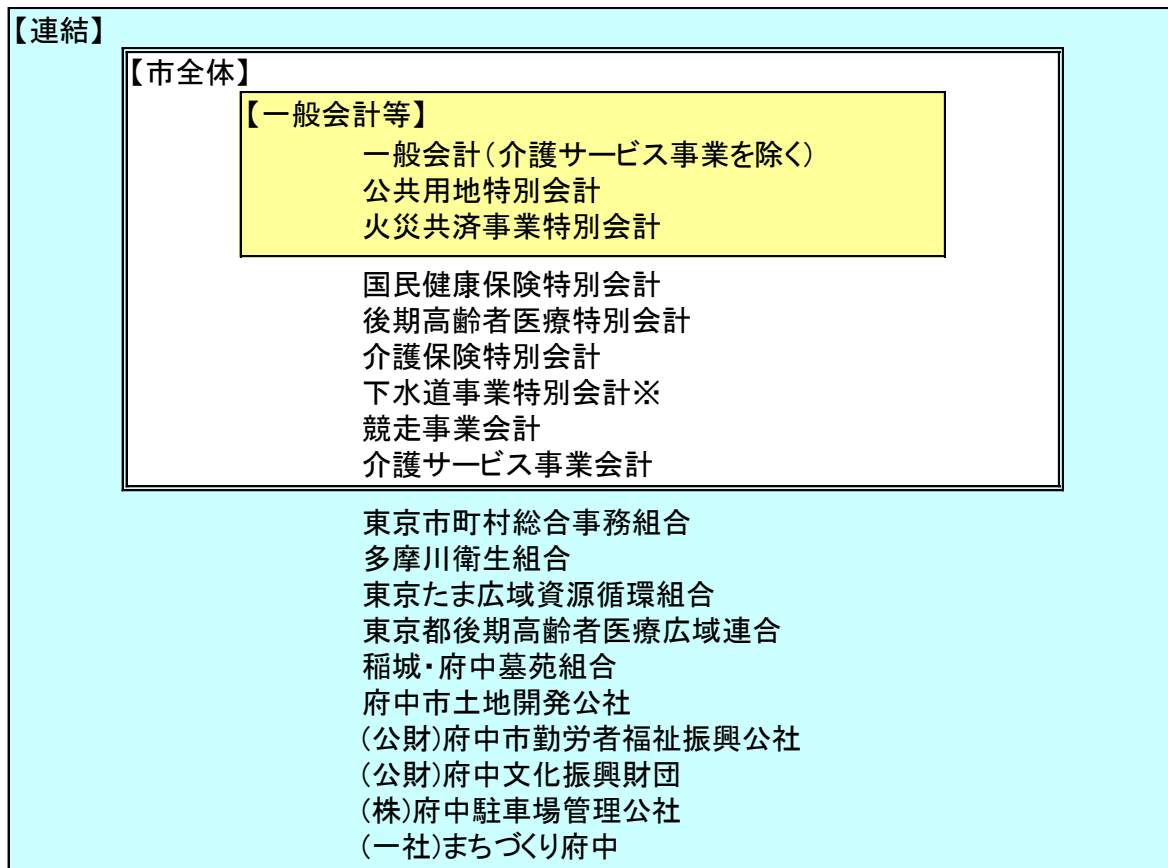
2 作成基準日

作成の基準日は平成31年3月31日（平成30年度末）としています。その後の出納整理期間（平成31年4月1日から令和元年5月31日まで）の現金収支は、基準日までに終了したものととして計上しています。

3 作成対象

財務書類は、一般会計、公共用地特別会計及び火災共済事業特別会計からなる「一般会計等」、「一般会計等」にその他特別会計及び公営企業会計を含めた「全体会計」、さらに出資団体等を含めた「連結会計」の3種類を作成することとされています。

連結する出資団体等は、本市が加入する一部事務組合及び広域連合並びに出資比率が50%以上の関係団体で、一部事務組合・広域連合は規約に基づく経費負担割合に応じて比例連結しています。なお、出資比率が25%以上50%未満の団体については、業務運営に実質的かつ主導的立場を確保していると認められる場合に連結対象となりますが、本市では該当がありません。



※下水道事業特別会計は、地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けて移行手続中 のため、平成30年度末時点では、全体・連結財務書類の対象外としています。

Ⅲ 連結財務書類について

1 平成30年度府中市連結財務書類（概要版）

連結財務書類とは、市の全会計、市と協力・連携して行政サービスを実施している関係団体や法人を一つの行政サービス実施主体とみなして作成する財務書類です。

○連結貸借対照表

市全体の資産とその負担の状況を示しています。

借方		貸方	
資産	4,451億円	負債	568億円
市全体の財産の金額です。		将来世代が負担する金額。	
【内訳】			
固定資産	4,260億円	純資産	3,883億円
道路、公園、学校、保育所、文化センター、基金、出資金など		これまでの世代が負担した金額。□	
流動資産	191億円		
現金預金、未収金など			
(うち現金預金 89億円)			
資産合計	4,451億円	負債・純資産合計	4,451億円

○連結行政コスト計算書

1年間の行政サービスを提供するにあたって、必要となった経費とその受益者負担の状況を示しています。

経常費用	2,193億円
【内訳】	
人に係るコスト	120億円
職員の給与や退職手当など	
物に係るコスト	988億円
物品の購入、施設の維持補修費など	
その他のコスト	33億円
借入金の利子など	
移転支出的なコスト	1,052億円
国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金など	
経常収益	781億円
使用料や手数料など	
(差引)純経常行政コスト	1,412億円
臨時損益	14億円
純行政コスト	1,426億円

○連結資金収支計算書

市全体の収支の状況を示しています。

期首(平成29年度末)現金預金残高	77億円
当期収支	6億円
【内訳】	
業務活動収支	127億円
投資活動収支	△90億円
財務活動収支	△31億円
その他(預り金等)	6億円
期末(平成30年度末)現金預金残高	89億円

○連結純資産変動計算書

貸借対照表に示されている純資産の変動内容を示しています。

期首(平成29年度末)純資産残高	3,803億円
当期変動高	80億円
【内訳】	
純行政コスト	△1,426億円
市税等の収入	1,483億円
その他	23億円
期末(平成30年度末)純資産残高	3,883億円

2 連結貸借対照表

本市全体でどれだけの資産や債務があるかを示すものです。

◆科目説明

資産の部	1 固定資産	(1) 有形固定資産	①事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
			②インフラ資産	道路や公園などの社会基盤となる資産
			③物品	現金や基金等以外の動産で取得価額が100 万円以上の資産
		(2)無形固定資産		特許権、著作権、商標権などの無体財産権や地上権、地役権、借地権などの用益物権とソフトウェアなど
		(3)投資その他の資産	①投資及び出資金	地方独立行政法人、第三セクター等への出資・出金や有価証券など
			②長期延滞債権	過年度分の収入未済額
			③長期貸付金	貸付金のうち、翌々年度以降に償還期限が到来するもの
			④基金	基金のうち流動資産に区分されるものの以外のも
			⑤その他	上記及び徴収不能引当金以外の投資その他の資産
			⑥徴収不能引当金	「長期延滞債権」や「長期貸付金」のうち、将来徴収不能になると見込まれる額
	2 流動資産	(1)現金預金		現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物
		(2)未収金		収入未済額のうち、長期延滞債権に該当しないもの
		(3)短期貸付金		貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		(4)基金		「財政調整基金」及び「減債基金」のうち流動資産に区分されるもの
		(5)棚卸資産		売却を目的として保有している資産
		(6)その他		上記及び徴収不能引当金以外の流動資産
		(7)徴収不能引当金		「未収金」や「短期貸付金」のうち、将来回収不能になると見込まれる額を計上
負債の部	1 固定負債	(1)地方債等		地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
		(2)長期未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うものを除いたもの
		(3)退職手当引当金		今年度末に業務に従事している職員全員が自己都合退職すると仮定し、それに要する費用の総額
		(4)損失補償等引当金		損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定に含めた将来負担額
		(5)その他		上記以外の固定負債
	2 流動負債	(1)1年内償還予定地方債等		地方債のうち1年以内に償還予定のもの
		(2)未払金		市が負担することが確定している債務のうち翌年度に支払うもの
		(3)未払費用		一定の契約に従い、継続して役務の提供を受けている場合で、作成基準日時点において既に提供された役務に対して、まだその対価の支払いを終えていない額
		(4)前受金		作成基準日時点において代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		(5)前受収益		一定の契約に従い継続して役務の提供を行う場合で、作成基準日時点において、まだ提供していない役務に対し支払いを受けたもの
		(6)賞与等引当金		基準日時点までの期間に対応する期末手当・勤勉手当及び福利厚生費
		(7)預り金		基準日時点において、第三者から寄託された資産に係る見返負債
		(8)その他		上記以外の流動負債
純資産の部	固定資産形成分		資産形成のために充当した資源の蓄積	
	余剰分（不足分）		地方公共団体の費消可能な資源の蓄積	
	他団体出資等分		連結対象団体の純資産に当該地方公共団体以外が行っている出資等の割合を乗じた額	

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
1 固定資産	426,000,299 ※	1 固定負債	48,741,566
(1)有形固定資産	367,445,740 ※	(1)地方債等	39,730,221
①事業用資産	242,306,411 ※	(2)長期未払金	7
土地	144,605,528	(3)退職手当引当金	7,710,061
立木竹	0	(4)損失補償等引当金	0
建物	217,260,436	(5)その他	1,301,277
建物減価償却累計額	△ 129,307,827	2 流動負債	8,042,556
工作物	21,639,647	(1)1年内償還予定地方債等	4,100,088
工作物減価償却累計額	△ 14,442,097	(2)未払金	1,543,167
船舶	0	(3)未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	(4)前受金	130,690
浮標等	0	(5)前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	(6)賞与等引当金	830,718
航空機	0	(7)預り金	835,915
航空機減価償却累計額	0	(8)その他	601,978
その他	798,075	負債合計	56,784,122
その他減価償却累計額	△ 160,924		
建設仮勘定	1,913,573	【純資産の部】	
②インフラ資産	121,921,381 ※	固定資産等形成分	434,692,100
土地	99,763,632	余剰分(不足分)	△ 46,605,666
建物	2,616,000	他団体出資等分	227,481
建物減価償却累計額	△ 2,253,772		
工作物	57,107,441		
工作物減価償却累計額	△ 38,080,310		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,768,389		
③物品	17,343,530		
物品減価償却累計額	△ 14,125,583		
(2)無形固定資産	23,185		
ソフトウェア	22,050		
その他	1,135		
(3)投資その他の資産	58,531,374		
①投資及び出資金	357,294		
有価証券	0		
出資金	357,294		
その他	0		
②長期延滞債権	1,094,391		
③長期貸付金	253,245		
④基金	57,005,068		
減債基金	0		
その他	57,005,068		
⑤その他	15,793		
⑥徴収不能引当金	△ 194,417		
2 流動資産	19,097,737 ※		
(1)現金預金	8,895,119		
(2)未収金	1,097,098		
(3)短期貸付金	38,440		
(4)基金	8,653,361 ※		
財政調整基金	8,652,800		
減債基金	560		
(5)棚卸資産	2,326		
(6)その他	468,014		
(7)徴収不能引当金	△ 56,620		
繰延資産	0		
資産合計	445,098,036	純資産合計	388,313,914
		負債及び純資産合計	445,098,036

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 資産の部について

資産合計は、4,451億円（うち一般会計等4,206億円）となっています。

このうち固定資産は、4,260億円となっています。

主なものは、道路や公園、学校等の有形固定資産3,674億円（うち一般会計等3,561億円）や、出資金・基金などの投資その他の資産で585億円などです。

流動資産は、191億円となっています。

主なものは、現金預金で89億円、基金で87億円などです。

(2) 負債の部について

負債合計は、568億円となっています。

主なものは、施設建設などのために借り入れた一般会計等の地方債422億円、稲城・府中墓苑組合などの一部事務組合が施設整備などのために借り入れた地方債16億円、退職手当引当金77億円などです。

(3) 純資産の部について

純資産合計は、3,883億円となっています。

これは、資産の部の合計から負債の部の合計を引いたもので、保有している財産のうち、現在までの世代が負担したものと捉えることができます。

(4) 連結貸借対照表を基にした分析指標

純資産比率（純資産／資産合計）は、87.2%です。

また、有形固定資産に限れば（純資産／有形固定資産）、その比率は105.7%になります。

このことから、本市のほとんどの資産が、これまでの世代によって負担済みであることが分かります。

歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）は、1.86です。

資産の形成に何年分の歳入が充当されたかをみることができます。本市では、資産の形成に1.86年分の歳入が充当されています。

有形固定資産減価償却率（建物・工作物・その他）【資産老朽化比率】は、 $\left(\text{減価償却累計額（物品除く）} / \left(\text{有形固定資産合計（土地・物品・建設仮勘定を除く）} + \text{減価償却累計額（物品除く）} \right) \right)$ は、61.5%です。

耐用年数に比べて償却資産で61.5%が、取得から経過していることが分かり、資産老朽化の指標となります。

(5) 前年度比較

連結貸借対照表の数値を各年度1月1日時点の人口で割り、市民1人当たりの資産の状況と置き換えて、前年度と比較します。

市民1人当たり連結貸借対照表					(単位:千円)				
資 産 の 部					負 債 の 部				
	30年度	29年度	増 減	増減率 (%)		30年度	29年度	増 減	増減率 (%)
1. 固定資産	1,638	1,623	15	0.9	1. 固定負債	187	201	△ 14	△ 7.0
有形固定資産	1,413	1,421	△ 8	△ 0.6	地方債等	152	164	△ 12	△ 7.3
事業用資産	932	946	△ 14	△ 1.5	退職手当等引当金	30	29	1	3.4
インフラ資産	469	463	6	1.3	その他	5	8	△ 3	△ 37.5
物品	12	12	0	0.0					
無形固定資産	0	0	0	-					
投資その他の資産	225	202	23	11.4	2. 流動負債	31	29	2	6.9
2. 流動資産	74	81	△ 7	△ 8.6	1年内償還予定地方債等	16	16	0	0.0
現金	34	30	4	13.3	未払金	7	7	0	0.0
未収金	4	3	1	33.3	賞与等引当金	3	3	0	0.0
短期貸付金	0	0	0	-	預り金	3	2	1	-
基金	34	33	1	3.0	その他	2	1	1	100.0
その他	2	15	△ 13	△ 86.7	負債合計	218	230	△ 12	△ 5.2
徴収不能引当金	0	0	0	-	純 資 産 の 部				
					純資産合計	1,494	1,474	20	1.4
資産合計	1,712	1,704	8	0.5	負債及び純資産合計	1,712	1,704	8	0.5

市民1人当たりの資産は、171万2千円となり、前年度対比で8千円の増額となっています。

資産の部では、固定資産の項目及び流動資産の項目ともに増額となっています。固定資産の増額は、旧グリープラザや旧ふれあい会館の用途廃止に伴う資産除却による事業用資産の減額を庁舎や公園などの土地の取得及び道路改良整備によるインフラ資産の増額並びに投資その他の資産の基金積立による増額が上回ったことによります。

負債の部では、地方債の借入を地方債の償還が上回り地方債残高が減額になった影響で、固定負債が減額となり全体で減額となっています。

3 連結行政コスト計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の経常的な活動に係るコストと、これに伴う使用料・手数料等の受益者負担の額を示すものです。

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

◆科目説明

(単位:千円)

経常費用	1 業務費用	(1)人件費	職員給与費や賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額など
		(2)物件費等	備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
		(3)その他の業務費用	支払利息、徴収不能引当金繰入額など
	2 移転費用	(1)補助金等	一部事務組合や各種団体に対する補助金など
		(2)社会保障給付	社会保障給付としての扶助費等
		(3)その他	上記以外の移転費用
経常収益	1使用料及び手数料		本市がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として徴収する金銭
	2その他		上記以外の経常収益
純経常行政コスト			経常費用から経常収益を差し引いた額で、経常的な行政活動によって生じたコストのうち、受益者負担分の経常収益によって賄われなかった額
臨時損失	1災害復旧事業費		災害復旧に関する費用
	2資産除売却損		資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
	3損失補償等引当金繰入額		損失補償等引当金の当該会計年度発生額
	4その他		上記以外の臨時損失
臨時利益	1資産売却益		資産売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
	2その他		上記以外の臨時収益
純行政コスト			純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた額で、すべての行政コストのうち受益者負担分の収益等で賄われなかった額。純行政コストは、市税や地方交付税などの一般財源や補助金などの歳入で賄われる。純資産変動計算書の純行政コストと一致する。

科目	金額
経常費用	219,340,927
1 業務費用	114,138,520
(1)人件費	12,037,332
職員給与費	9,774,973
賞与等引当金繰入額	841,247
退職手当引当金繰入額	614,367
その他	806,745
(2)物件費等	98,794,202
物件費	43,631,374
維持補修費	947,781
減価償却費	6,347,769
その他	47,867,277
(3)その他の業務費用	3,306,986 ※
支払利息	402,661
徴収不能引当金繰入額	226,096
その他	2,678,229
2 移転費用	105,202,407 ※
(1)補助金等	42,843,516
(2)社会保障給付	55,607,362
(3)その他	6,751,529
経常収益	78,078,610
1使用料及び手数料	4,310,766
2その他	73,767,844
純経常行政コスト	141,262,317
臨時損失	1,389,458
1災害復旧事業費	0
2資産除売却損	1,389,458
3損失補償等引当金繰入額	0
4その他	0
臨時利益	854
1資産売却益	0
2その他	854
純行政コスト	142,650,921 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 経常費用について

経常費用の合計は、2, 193 億円となっています。

このうち、19.9%が物件費、25.4%が社会保障給付です。

人件費は、120 億円となっています。これは、職員の給与や退職手当などに掛かった金額です。

物件費等は、988 億円となっています。これは、物品の購入、施設の維持補修費などに掛かった金額です。

支払利息等のその他の業務費用は、33 億円となっています。

社会保障給付等の移転費用は、1,052 億円となっています。これは、国民健康保険や生活保護などの社会保障給付、他団体への補助金などにかかった金額です。

(2) 経常収益について

経常費用によるサービスの提供に伴う直接の受益者負担等の収入で、合計781 億円となっています。

使用料や手数料のほか、ボートレース平和島による収益事業収入などがあります。

(3) 純行政コストについて

純経常行政コストに臨時損失を加え臨時利益を差し引いた純行政コストは、1,426 億円となっています。

ここで表れるコストは、市税や地方譲与税などの収入で賄われています。

(4) 連結行政コスト計算書を基にした分析指標

受益者負担の割合（経常収益／経常費用）は、35.6%です。

本市の経常的な行政活動のうち約3割がその対価で賄われていることが分かります。

なお、一般会計等での受益者負担の割合は、競走事業などの特別な事情が除かれるため9.2%となります。さらに、経常収益に競走事業からの収益事業収入が含まれていること及び子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費が本市の予算体系上、経常収益と経常費用に同額計上されていることの特殊要因を除くと本市の受益者負担の割合は5.1%となります。

4 連結純資産変動計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の純資産（資産－負債）の変動内容を示すものです。
また、財源や増減の要因について知ることができます。

◆科目説明

1純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストの額をマイナス(△)計上	
2財源	(1) 税収等	地方税、地方交付税、地方譲与税など
	(2) 国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金など
3本年度差額	純行政コストと財源との差額	
4固定資産等の変動	有形固定資産等、貸付金・基金等の増減額	
5資産評価差額	有価証券等の評価差額	
6無償所管換等	無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額など	
7比例連結割合変更に伴う差額等	比例連結対象団体の経費負担割合の変動による前年度末残高の差額等	
8その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動	
9本年度純資産変動額	本年度の純資産の変動額	

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	380,321,024	426,055,293	△ 45,894,162	159,893
1 純行政コスト(△)	△ 142,650,921		△ 142,670,451	19,529
2 財源	148,333,427		148,331,630 ※	1,797
(1) 税収等	89,315,935		89,315,935	0
(2) 国県等補助金	59,017,492		59,015,695	1,797
3 本年度差額	5,682,505		5,661,179	21,326
4 固定資産等の変動(内部変動)		4,257,147	△ 4,257,147 ※	
有形固定資産等の増加		6,697,365	△ 6,697,365	
有形固定資産等の減少		△ 8,892,596	8,892,596	
貸付金・基金等の増加		10,462,330	△ 10,462,330	
貸付金・基金等の減少		△ 4,009,952	4,009,952	
5 資産評価差額	0	0		
6 無償所管換等	2,812,923	2,812,923		
7 比例連結割合変更に伴う差額等	46,261			46,261
8 その他	△ 548,800	1,566,737	△ 2,115,537	
9 本年度純資産変動額	7,992,890	8,636,807	△ 711,504 ※	67,587
本年度末純資産残高	388,313,914 ※	434,692,100	△ 46,605,666	227,481

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純行政コストは、△ 1, 4 2 6 億円となっています。

市税等の収入は、1, 4 8 3 億円となっています。

その他の増減は、2 3 億円となっています。

この結果、純資産残高は、8 0 億円の増となっています。

5 連結資金収支計算書について

本市と関係団体等を含めた全体の資金収支の状況を、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支別に示したものです。

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

◆科目説明

業務活動収支	業務支出	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの(人件費、物件費、補助費、扶助費など)
	業務収入	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの(市税、保険料、使用料、手数料など)
	臨時支出	災害復旧事業費など
	臨時収入	資産売却収入など
投資活動収支	投資活動支出	公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの
	投資活動収入	投資活動支出に係る国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却の収入など
財務活動収支	財務活動支出	地方債や借入金などの元本の償還
	財務活動収入	地方債や借入金の収入

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	212,558,714 ※
業務費用支出	107,360,023
人件費支出	11,897,047
物件費等支出	92,412,792
支払利息支出	402,673
その他の支出	2,647,510
移転費用支出	105,198,691 ※
補助金等支出	42,839,801
社会保障給付支出	55,607,362
その他の支出	6,751,529
業務収入	225,284,004
税収等収入	89,566,754
国県等補助金収入	57,657,525
使用料及び手数料収入	4,310,107
その他の収入	73,749,618
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	12,725,290
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,314,680
公共施設等整備費支出	5,922,271
基金積立金支出	7,349,202
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	30,664
その他の支出	12,543
投資活動収入	4,351,387
国県等補助金収入	1,101,612
基金取崩収入	2,744,850
貸付金元金回収収入	51,750
資産売却収入	453,175
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,963,294
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,852,273
地方債等償還支出	4,154,093
その他の支出	698,180
財務活動収入	1,730,400
地方債等発行収入	1,730,400
その他の収入	0
財務活動収支	△ 3,121,873
本年度資金収支額	640,124 ※
前年度末資金残高	7,730,051
比例連結割合変更に伴う差額	△ 8,233
本年度末資金残高	8,361,942
前年度末歳計外現金残高	667
本年度歳計外現金増減額	532,510
本年度末歳計外現金残高	533,177
本年度末現金預金残高	8,895,119

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

(1) 業務活動収支について

経常的な行政活動から発生する資金収支を表す業務活動収支合計は、127億円となっています。

財政指標の一つである経常収支比率と同様、黒字額が少なくなると財政運営が硬直化してしまいます。

(2) 投資活動収支について

投資活動収支合計は、△90億円となっています。

主な支出は、郷土の森博物館のプラネタリウムのリニューアルや庁舎や公園などの土地の取得、基金積立金などです。

主な財源は、国や都の補助金、基金繰入金などです。

(3) 財務活動収支について

財務活動収支合計は、△31億円となっています。

主な支出は、市債の償還などです。

(4) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）について

公債費の利払い費と償還額を除いた歳出と、公債発行収入を除いた歳入とのバランス（収支）をみるもので、持続可能な財政のバランスを実現するための指標とされるものです。

◎基礎的財政収支 = 業務活動収支（支払利息支出を除く。） + 投資活動収支（基金積立金支出、基金取崩収入を除く。） ※地方公会計の推進に関する研究会報告書（平成31年3月）に基づく計算式

当年度の一般会計等の同収支は77億円となっており、基礎的財政収支（プライマリーバランス）が黒字となっていることを示しています。主な要因は、市民活動センター等施設購入や給食センターの新築工事の完了により投資活動支出が減少したことによるものです。

IV 一般会計等財務書類による他団体との比較について

(平成29年度決算)

1 比較団体

多摩地域の26市のうち、類似団体、近隣団体等の中から、「統一的な基準」により平成29年度財務諸表を作成、公表している5団体を対象とします。

	府中市	武蔵野市	三鷹市	調布市	町田市	西東京市
住民基本台帳人口(人)	258,654	144,902	186,375	232,473	428,742	201,058
面積(km ²)	29.43	10.98	16.42	21.58	71.55	15.75
標準財政規模(百万円)	53,797	41,530	40,498	47,023	78,604	39,202
実質収支比率(%)	5.7	6.9	4.2	8.2	5.9	3.9
公債費負担比率(%)	5.1	3.9	9.0	6.3	6.7	12.9
財政力指数	1.203	1.511	1.181	1.251	0.983	0.906
経常収支比率(%)	84.0	82.1	89.6	90.8	90.5	95.1
普通会計職員数(人)	1,217	845	917	1,188	2,125	945

※各数値は平成29年度決算カードによる。

2 比較分析の視点

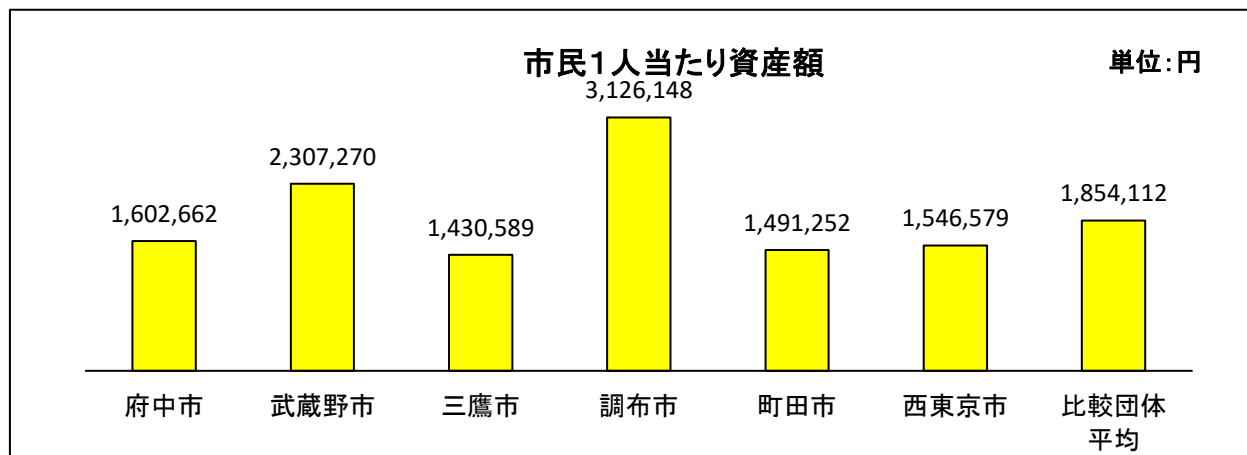
分析に当たっての視点は、市民等の関心に基づく以下の6項目とし、一般会計等財務諸表の数値を用いて比較しています。

分析の視点	市民等のニーズ	指標
(1) 資産形成度	将来世代に残る資産はどれくらいあるのか	①市民一人当たり資産額 ②有形固定資産の行政目的別割合 ③歳入額対資産比率 ④有形固定資産減価償却率
(2) 世代間公平性	将来世代と現世代との負担の分担は適切か	⑤世代間負担の割合
(3) 持続可能性(健全性)	財政に持続可能性があるのか (どれくらい借金があるのか)	⑥市民一人当たり負債額
(4) 効率性	行政サービスは効率的に提供されているのか	⑦市民一人当たり行政コスト ⑧性質別・行政目的別行政コスト
(5) 弾力性	資産形成を行う余裕はどのくらいあるのか	⑨行政コスト対税収等比率
(6) 自律性	歳入はどれくらい税金等でまかなわれているのか (受益者負担の水準はどうなっているのか)	⑩受益者負担の割合

3 比較分析

(1) 資産形成度…将来世代に残る資産はどれくらいあるか

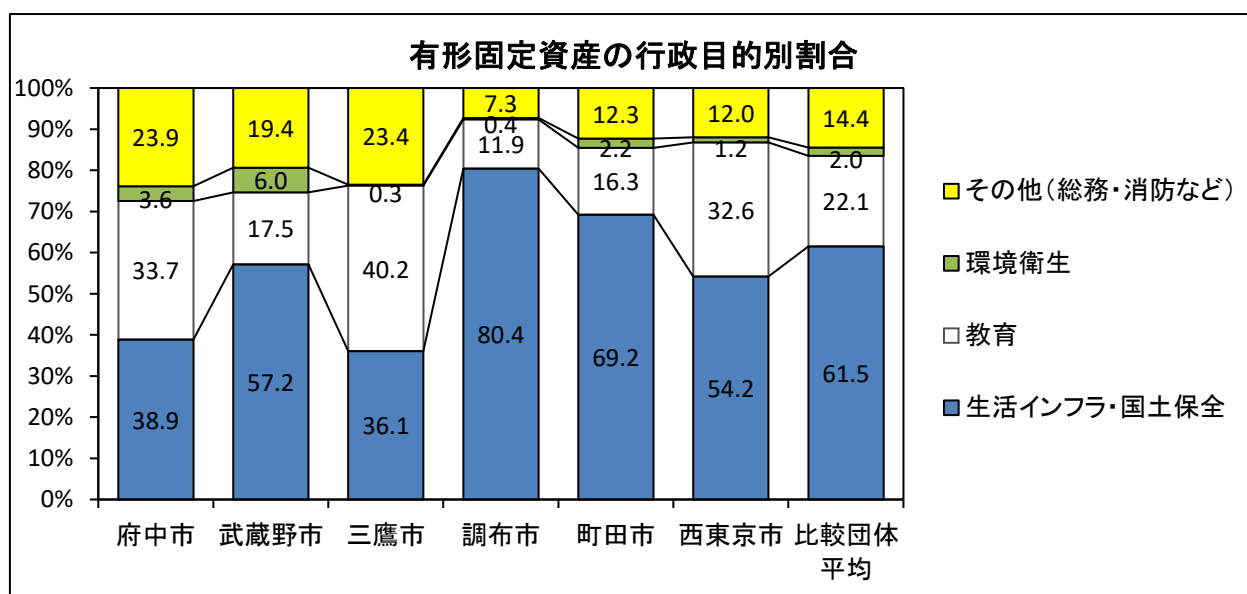
① 市民1人当たり資産額（資産額／住民基本台帳人口）



資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり資産額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。

市民1人当たりの資産額は、比較団体の中で3番目に高くなっています。

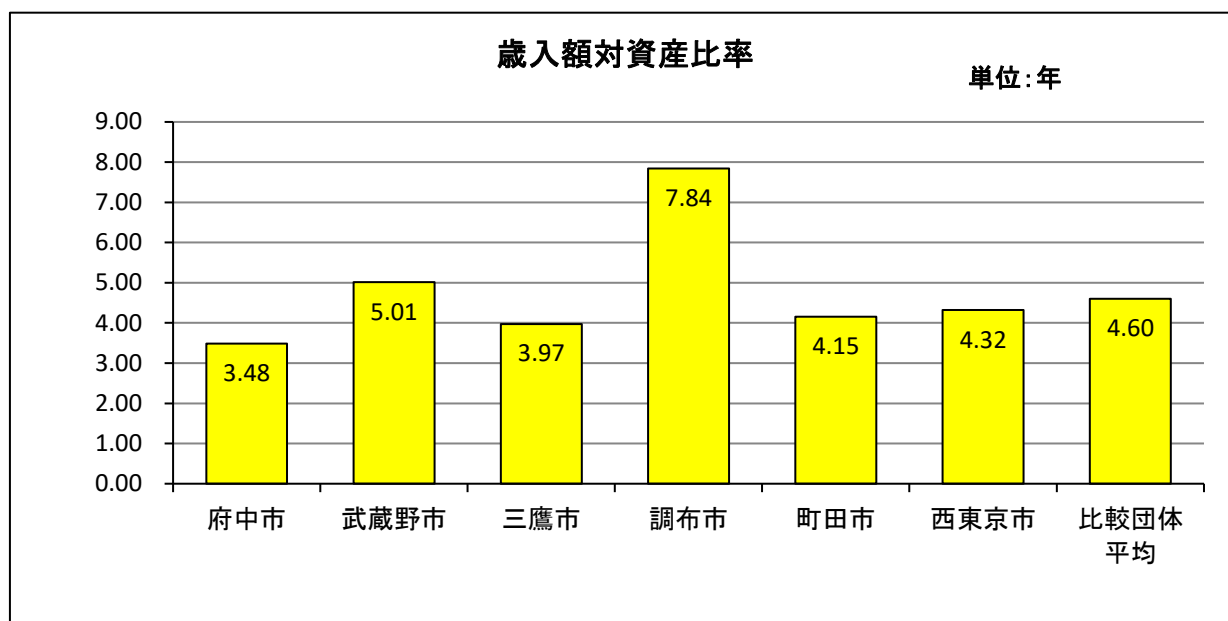
② 有形固定資産の行政目的別割合



行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能になります。また、他団体との比較により資産形成の特徴を把握することができます。

道路や公園などの「生活インフラ・国土保全」に係る資産が多く、次いで「教育」分野への資本投入が多い傾向であることが見てとれます。また、本市は、比較団体の中では「生活インフラ・国土保全」に係る資産の割合が低く、「教育」をはじめとするそれ以外の資産割合が高いことから、必要なインフラ整備を進めるとともに、公共施設整備を行ってきたことが分かります。

③歳入額対資産比率（資産合計／歳入総額）

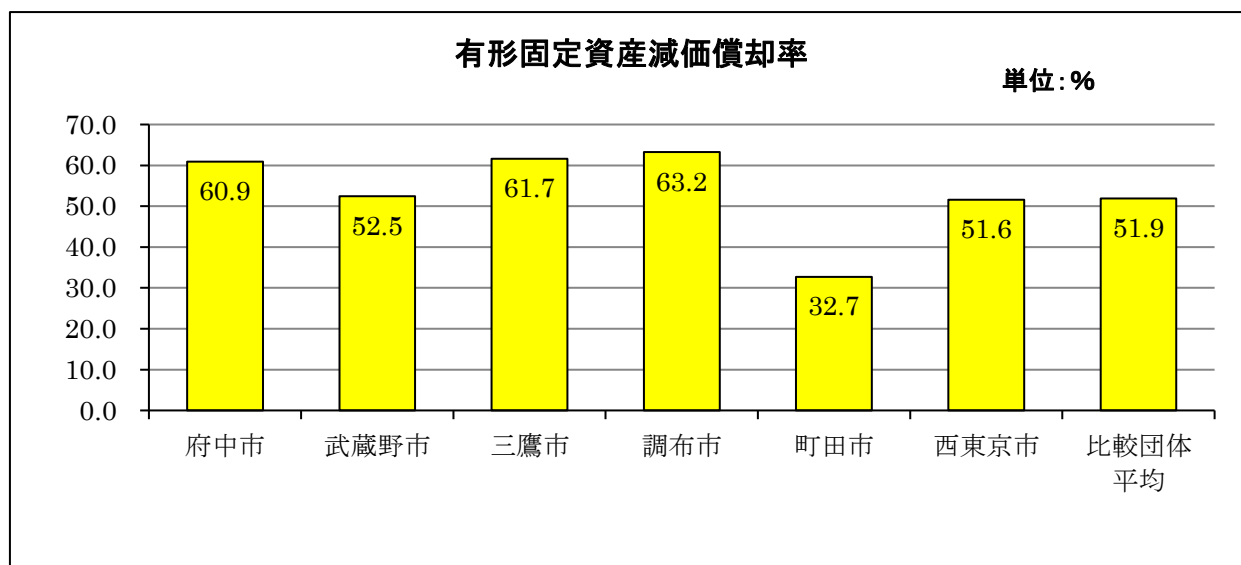


当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、各団体の資産形成の度合いを図ることができます。

本市では、資産の形成に3.48年分の歳入が充当されています。

④有形固定資産減価償却率（建物及び工作物）【資産老朽化比率】

$$\left(\frac{(\text{減価償却累計額 (物品除く)})}{(\text{有形固定資産合計 (土地・物品・建設仮勘定を除く)}) + \text{減価償却累計額 (物品除く)}} \right)$$

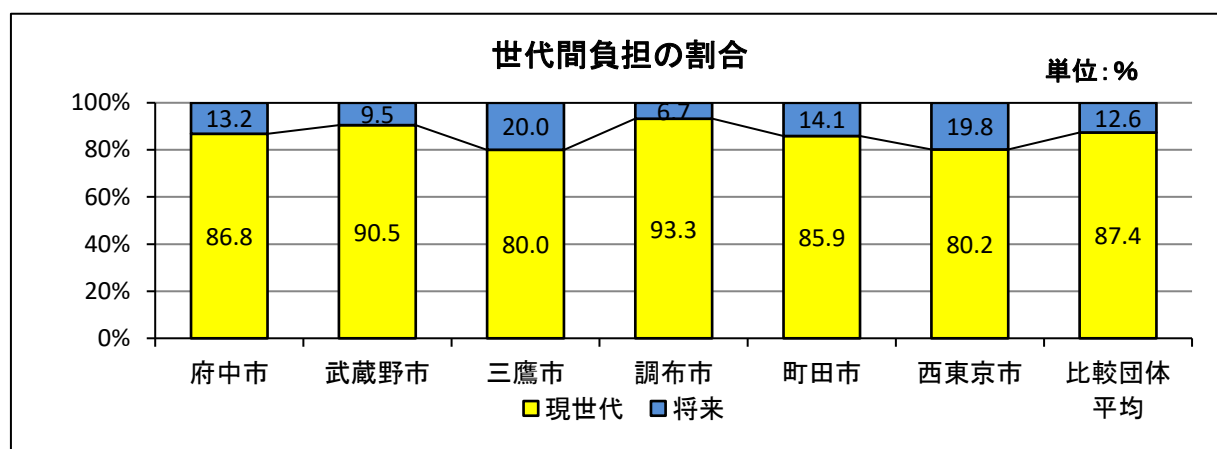


有形固定資産のうち、償却資産の取得価格等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握することができます。公共施設の除却や更新等により低下する指標となります。

本市の有形固定資産は、比較団体の中で、その耐用年数に対して3番目に経過（老朽化）し、比較的老朽化が進んでいることが分かります。

（２）世代間公平性…将来世代と現世代との負担の分担は適切か

- ⑤世代間負担の割合
- ・現世代負担（純資産合計／資産合計）【純資産比率】
 - ・将来世代負担（負債合計／資産合計）



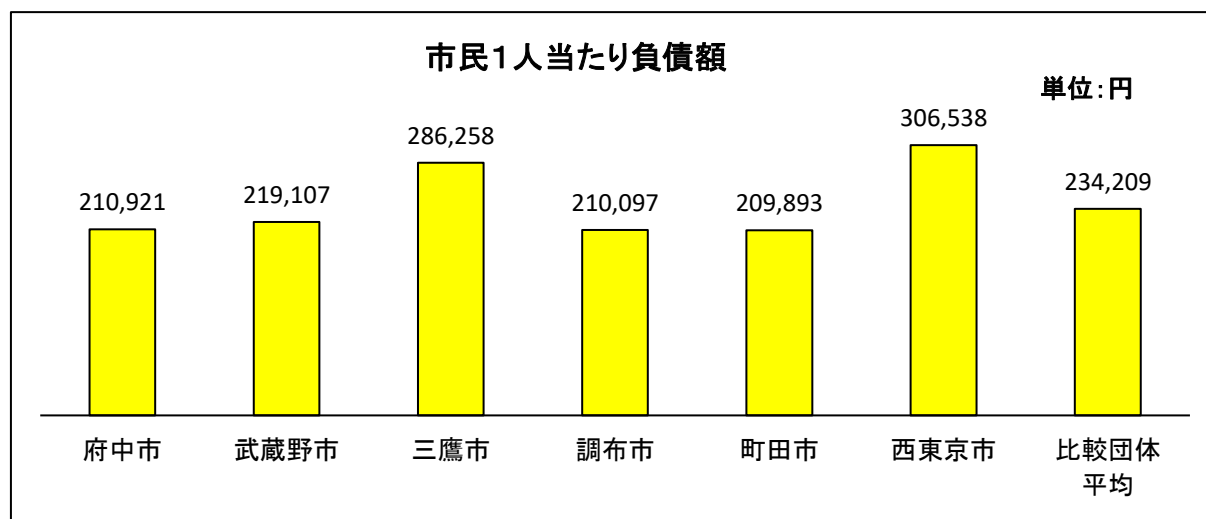
地方公共団体は、地方債の発行等を通じて、現世代と将来世代の負担の配分を行います。したがって、純資産の変動は、現世代と将来世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。

将来世代への負担を考えた場合、純資産比率が高い方が財政面での安全性が高いといえますが、世代間の公平性を考慮した場合、必ずしも高い方が良いとは言い切れません。

ここでは、貸借対照表の純資産合計を現世代が負担したもの、負債合計を将来世代が今後負担するものと捉えて算出しています。

（３）持続可能性（健全性）…財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）

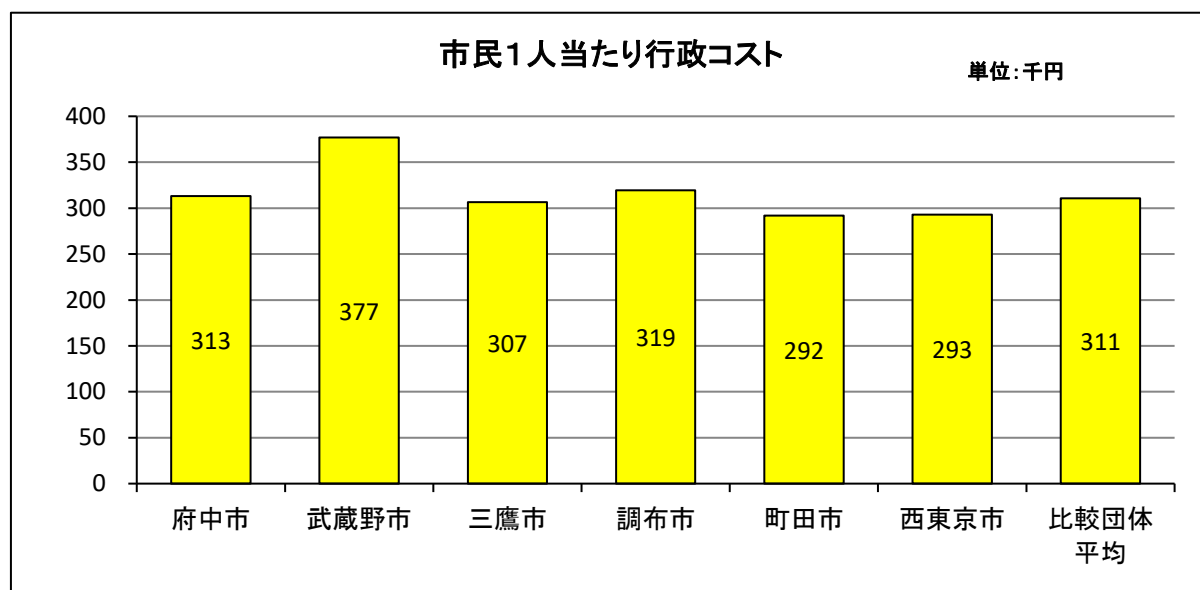
⑥市民一人当たり負債額（負債総額／住民基本台帳人口）



負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たり負債額とすることにより、住民等にとってわかりやすい情報となるとともに、他団体との比較が容易になります。府中市民1人当たりの負債額は21万1千円で、比較団体の中位に位置し、将来世代の負担は平均的といえます。

(4) 効率性…行政サービスは効率的に提供されているか

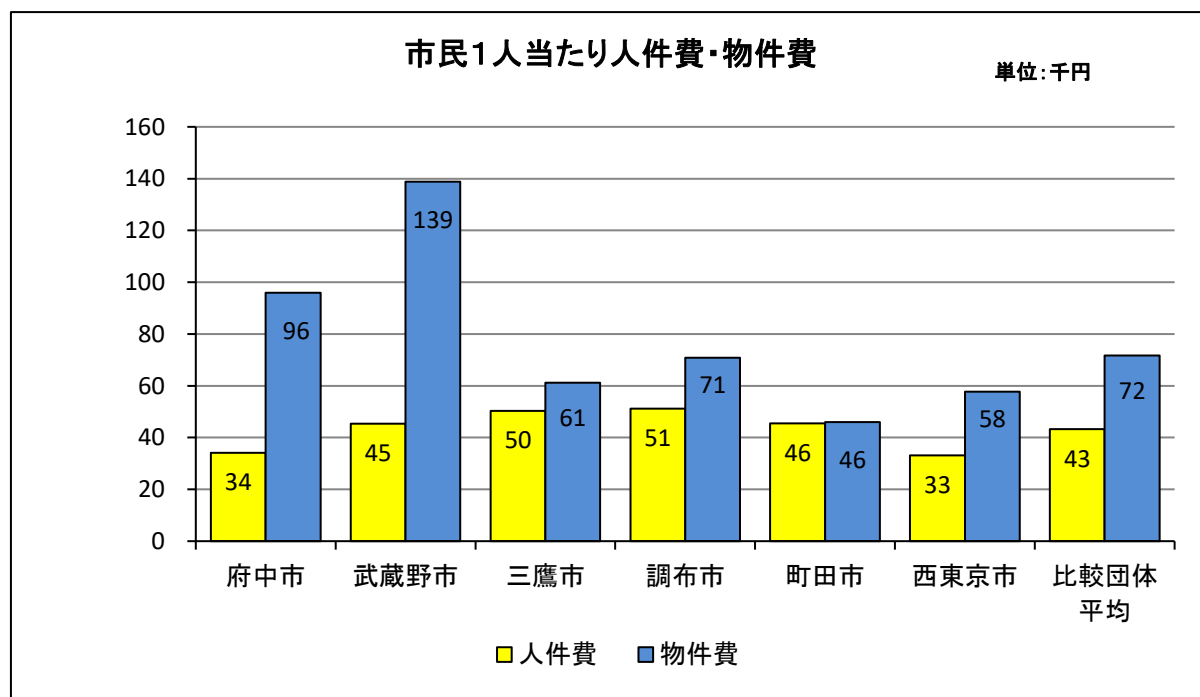
⑦市民1人当たり行政コスト（純経常行政コスト／住民基本台帳人口）



地方公共団体の行政活動の効率性を測定する指標ですが、行政コストには資産形成に影響しない全ての行政サービスの経費が含まれていますので行政サービスの規模という捉え方もできます。

市民1人当たりの行政コストは31万3千円で、比較団体の中で3番目に高くなっています。その内訳をみると、他団体と比較して物件費の占める割合が高くなっています。

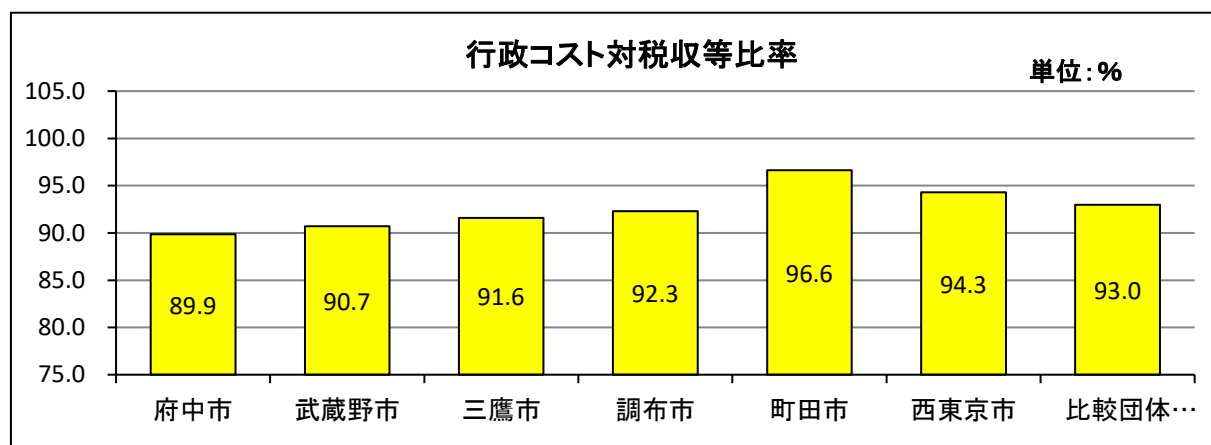
⑧市民1人当たり人件費・物件費（人件費・物件費／住民基本台帳人口）



市民1人当たりの人件費は3万4千円、物件費は9万3千円です。人件費は比較団体の中で2番目に低く、物件費は2番目に高くなっています。

(5) 弾力性…資産形成を行う余裕はどのくらいあるか

⑨行政コスト対税収等比率（純経常行政コスト／財源）

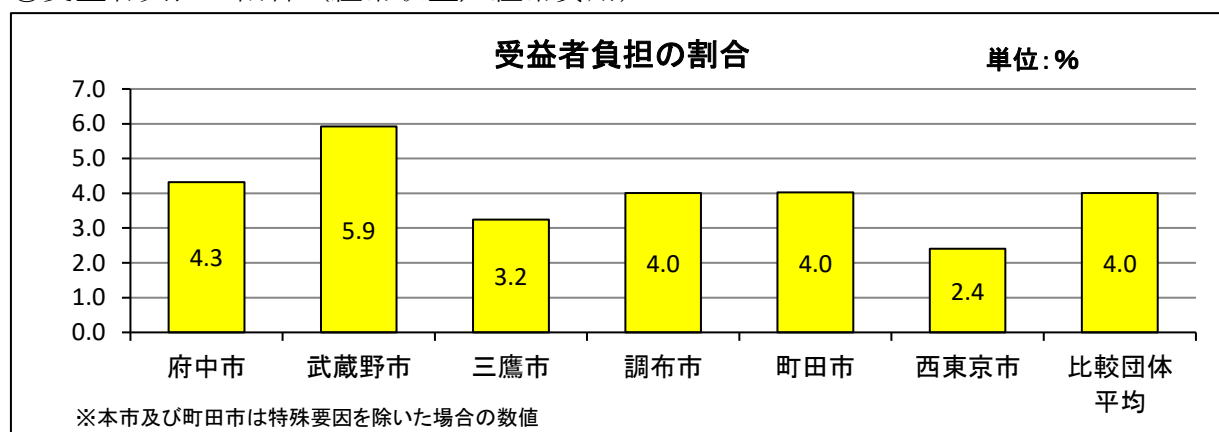


税収などの財源に対する純経常行政コストの比率をみることで、どれだけが当年度の負担で賄われたかがわかります。この比率が100％に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、100％を上回ると、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。

すべての団体が100％を下回っており、当年度の負担を税収などの財源で賄えている状態であることを表しています。本市は、他団体と比較して比較的弾力性が優れているといえます。

(6) 自律性…歳入はどれくらい税金等でまかなわれているか
（受益者負担の水準はどうなっているのか）

⑩受益者負担の割合（経常収益／経常費用）



経常収益は、使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担の金額ですので、これを経常費用と比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

本市の受益者負担の割合は競走事業からの収益事業収入及び子ども・子育て支援新制度に伴う施設型給付費の特殊要因を除くと4.3％となっており平均的な水準となっています。

參考資料

一般会計等貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	408,192,718 ※	固定負債	46,928,542
有形固定資産	356,086,694 ※	地方債	38,487,949
事業用資産	232,009,672	長期未払金	0
土地	138,668,975	退職手当引当金	7,588,362
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	211,826,361	その他	852,231
建物減価償却累計額	△ 126,029,380	流動負債	5,542,187
工作物	18,761,184	1年内償還予定地方債	3,791,539
工作物減価償却累計額	△ 13,003,323	未払金	6,359
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	777,290
航空機	0	預り金	521,782
航空機減価償却累計額	0	その他	445,217
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	52,470,729
建設仮勘定	1,785,855	【純資産の部】	
インフラ資産	121,888,951 ※	固定資産等形成分	416,231,158
土地	99,763,632	余剰分(不足分)	△ 48,072,758
建物	2,616,000		
建物減価償却累計額	△ 2,253,772		
工作物	56,935,039		
工作物減価償却累計額	△ 37,940,338		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,768,389		
物品	4,859,104		
物品減価償却累計額	△ 2,671,033		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	52,106,023		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	0		
出資金	1,487,584		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	510,805		
長期貸付金	253,245		
基金	49,948,197		
減債基金	0		
その他	49,948,197		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 93,808		
流動資産	12,436,412 ※		
現金預金	4,021,333		
未収金	376,906		
短期貸付金	38,440		
基金	8,000,000		
財政調整基金	8,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 268		
資産合計	420,629,129 ※	純資産合計	368,158,400
		負債及び純資産合計	420,629,129

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	90,456,809 ※
業務費用	45,090,398 ※
人件費	10,702,672 ※
職員給与費	8,848,188
賞与等引当金繰入額	777,290
退職手当引当金繰入額	610,409
その他	466,784
物件費等	33,298,067 ※
物件費	26,831,845
維持補修費	564,877
減価償却費	5,901,344
その他	0
その他の業務費用	1,089,659
支払利息	395,376
徴収不能引当金繰入額	71,906
その他	622,377
移転費用	45,366,412
補助金等	8,783,250
社会保障給付	25,478,639
他会計への繰出金	10,197,308
その他	907,215
経常収益	8,364,496
使用料及び手数料	4,117,657
その他	4,246,839
純経常行政コスト	82,092,313
臨時損失	1,385,188
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,385,188
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他	-
純行政コスト	83,477,501

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	359,979,250	410,527,967	△ 50,548,717
純行政コスト(△)	△ 83,477,501		△ 83,477,501
財源	88,622,276		88,622,276
税金等	61,073,044		61,073,044
国県等補助金	27,549,232		27,549,232
本年度差額	5,144,775		5,144,775
固定資産等の変動(内部変動)		2,386,395 ※	△ 2,386,395 ※
有形固定資産等の増加		6,382,714	△ 6,382,714
有形固定資産等の減少		△ 8,188,174	8,188,174
貸付金・基金等の増加		6,907,535	△ 6,907,535
貸付金・基金等の減少		△ 2,715,679	2,715,679
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,812,923	2,812,923	
その他	221,452	503,873	△ 282,421
本年度純資産変動額	8,179,150	5,703,190 ※	2,475,960 ※
本年度末純資産残高	368,158,400	416,231,158 ※	△ 48,072,758 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	84,640,226 ※
業務費用支出	39,273,814 ※
人件費支出	10,603,824
物件費等支出	27,396,723
支払利息支出	395,376
その他の支出	877,892
移転費用支出	45,366,412
補助金等支出	8,783,250
社会保障給付支出	25,478,639
他会計への繰出支出	10,197,308
その他の支出	907,215
業務収入	96,169,998
税収等収入	61,154,215
国県等補助金収入	26,447,620
使用料及び手数料収入	4,116,998
その他の収入	4,451,165
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	11,529,772
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,259,665
公共施設等整備費支出	5,814,600
基金積立金支出	6,414,401
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	30,664
その他の支出	-
投資活動収入	3,720,908
国県等補助金収入	1,101,612
基金取崩収入	2,114,371
貸付金元金回収収入	51,750
資産売却収入	453,175
その他の収入	-
投資活動収支	△ 8,538,757
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,343,950 ※
地方債償還支出	3,842,381
その他の支出	501,570
財務活動収入	1,730,400
地方債発行収入	1,730,400
その他の収入	-
財務活動収支	△ 2,613,550
本年度資金収支額	377,464 ※
前年度末資金残高	3,122,087
本年度末資金残高	3,499,551

前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	521,782
本年度末歳計外現金残高	521,782
本年度末現金預金残高	4,021,333

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書（一般会計等）

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	本年度償却額 (E)	差引本年度末残高 (C)-(D) (F)
事業用資産	373,027,782	△ 1,985,407	371,042,375	139,032,703	4,806,544	232,009,672
土地	137,800,876	868,099	138,668,975			138,668,975
立木竹	0	0	0	0		0
建物	216,234,808	△ 4,408,448	211,826,361	126,029,380	4,247,484	85,796,981
工作物	18,423,715	337,469	18,761,184	13,003,323	559,060	5,757,861
船舶	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	568,382	1,217,473	1,785,855			1,785,855
インフラ資産	158,685,129	3,397,932	162,083,061	40,194,110	975,356	121,888,951
土地	98,230,254	1,533,378	99,763,632			99,763,632
建物	2,543,557	72,443	2,616,000	2,253,772	31,100	362,229
工作物	56,199,573	735,466	56,935,039	37,940,338	944,255	18,994,701
その他	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,711,744	1,056,845	2,768,589			2,768,589
物品	4,674,461	184,643	4,859,104	2,671,033	119,444	2,188,072
合計	536,387,372	1,597,169	537,984,540	181,897,846	5,901,344	356,086,694

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,304,629	118,411,980	16,238,204	12,711,893	876,711	3,601,121	59,865,134	232,009,672
土地	15,106,330	75,013,058	8,904,774	8,031,350	710,089	2,422,267	28,481,107	138,668,975
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,198,299	37,960,226	6,423,214	4,648,528	165,132	616,598	30,784,984	85,796,981
工作物	0	4,917,376	51,568	32,015	1,490	562,256	193,156	5,757,861
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	521,320	858,648	0	0	0	405,887	1,785,855
インフラ資産	121,544,922	54,321	0	0	269,907	0	19,800	121,888,950
土地	99,523,824	0	0	0	239,808	0	0	99,763,632
建物	362,229	0	0	0	0	0	0	362,229
工作物	18,940,380	54,321	0	0	0	0	0	18,994,701
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,718,490	0	0	0	30,099	0	19,800	2,768,389
物品	30,841	1,847,333	4,445	21,496	0	179,800	104,157	2,188,072
合計	141,880,392	120,313,634	16,242,649	12,733,399	1,146,618	3,780,921	59,989,091	356,086,694

③投資及び出資金の明細

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考) 財産に関する 調書記載額
土地開発公社	5,000	2,271,056	2,076,578	194,478	5,000	100.0%	194,478	0	5,000
〈公財〉府中文化振興財団	800,000	1,460,240	201,184	1,259,056	800,000	100.0%	1,259,057	0	800,000
〈公財〉府中市勤労者福祉協 会	300,000	390,480	20,119	370,361	300,000	100.0%	370,361	0	300,000
〈株〉府中駐車場管理公社	25,500	388,310	64,944	323,366	50,000	51.0%	164,917	0	25,500
〈一社〉まちづくり府中	9,000	23,857	4,967	18,890	17,100	52.6%	9,942	0	9,000
合計	1,139,500	4,533,943	2,367,792	2,166,151	1,172,100		1,998,755	0	1,139,500

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位: 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合 (%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
〈株〉ジェイコム東京	10,000	59,972,398	14,322,042	45,650,356	7,524,000	0.1%	60,672	0	10,000	10,000
〈株〉東京スタジアム	300,000	10,298,751	723,126	9,575,625	9,652,500	3.1%	297,611	0	300,000	300,000
〈株〉フォルマ	10,000	3,329,099	2,573,804	755,295	50,000	20.0%	151,059	0	10,000	10,000
東京フットボールクラブ(株)	1,000	2,609,101	377,614	2,231,487	1,187,000	0.1%	1,880	0	1,000	1,000
東京都農業信用基金協会農 業近代化資金	580	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.0%	775	0	580	580
〈公財〉東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	497,069	1.0%	5,449	0	5,000	5,000
〈公財〉東京都農林水産振興 財団	2,205	7,997,631	1,159,840	6,837,791	6,492,580	0.0%	2,322	0	2,205	2,205
〈公財〉暴力団追放運動推進 市民センター	7,499	3,252,451	10,080	3,242,371	3,081,014	0.2%	7,892	0	7,499	7,499
〈公財〉東京都防災・建築ま ちづくりセンター	2,000	4,017,584	564,519	3,453,065	1,337,351	0.1%	5,164	0	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	9,800	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.1%	174,248	0	9,800	9,800
合計	348,084	24,847,938,987	24,472,153,517	375,785,470	52,638,134		707,072	0	348,084	348,084

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	7,625,343	374,657			8,000,000	8,000,000
減債基金					0	0
その他特定目的基金	40,746,210	2,001,987			42,748,197	42,748,197
土地開発基金	4,489,649	0	633,773	2,076,578	7,200,000	7,200,000
合計	52,861,202	2,376,644	633,773	2,076,578	57,948,197	57,948,197

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
私立保育所建設費貸付金	20,965		1,600		22,565
奨学資金貸付金	186,559		29,626		216,185
入学時初年度納付資金貸付金	7,935		2,213		10,148
荒廃学資金貸付金	37,786		5,001		42,787
合計	253,245		38,440		291,685

⑥長期延滞債権の明細				(単位:千円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額		
【未収金】				
税等未収金				
個人市民税	317,123	58,239		
法人市民税	8,019	1,473		
固定資産税	116,239	21,347		
軽自動車税	4,209	773		
都市計画税	22,674	4,164		
その他の未収金				
分担金・負担金	1,478	832		
使用料・手数料	293	54		
諸収入	40,771	5,757		
小計	510,805	93,808		
合計	510,805	93,808		

⑦未収金の明細				(単位:千円)
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額		
【未収金】				
税等未収金				
個人市民税	203,970	145		
法人市民税	5,832	4		
固定資産税	84,444	60		
軽自動車税	3,125	2		
都市計画税	15,592	11		
その他の未収金				
分担金・負担金	670	0		
使用料・手数料	429	0		
諸収入	62,844	0		
小計	376,906	268		
合計	376,906	268		

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	市場公募債		その他の 金融機関	市中銀行	地方公共団体 金融機構	政府資金	その他の 金融機関	市場公募債	うち住民公募債		その他
		うち1年内償還予定	うち共同発行債							うち住民公募債		
【通常分】												
一般公共事業	30,258	24,126					30,258					
公営住宅建設	748,066	90,585					671,890					76,176
災害復旧	9,021	2,989					9,021					
教育・福祉施設	7,343,355	247,020				19,000	933,370	2,135,500				1,497,013
一般単独事業	2,697,090	396,674				114,823	321,007					2,261,260
その他	680,719	347,161					22,719	658,000				
【特別分】												
臨時財政対策債	7,499,315	911,411					7,499,315					
減税補てん債	917,112	257,493					917,112					
退職手当債												
その他	22,354,552	1,514,080					38,989	3,398				22,312,165
合計	42,279,488	3,791,539				133,823	10,443,681	2,793,500	0	0	0	26,146,614

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
42,279,488	39,348,023	2,695,460	118,361	59,807	23,806	34,031		

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
42,279,488	3,791,539	3,683,349	3,445,916	3,166,319	3,074,848	13,282,742	8,456,587	3,378,188	

④引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	0	0	0		0
徴収不能引当金	101,238	71,906	78,944	123	94,076
退職手当引当金	7,503,639	610,409	525,686		7,588,362
損失補償等引当金	0	0	0		0
賞与等引当金	763,166	777,290	763,166		777,290
合計	8,368,043	1,459,605	1,367,796	123	8,459,728

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	私立保育所施設整備費補助金	民間事業者	417,492	私立保育所を開設する事業者に対する整備費等を補助するため
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震改修費補助金	民間事業者	65,477	特定緊急輸送道路の沿道建築物に対する耐震改修整備費を補助するため
	信愛緑苑特別養護老人ホーム増築費補助金	民間事業者	24,428	信愛緑苑特別養護老人ホームの増築に対する整備費を補助するため
	その他		138,493	
	計		645,890	
その他の補助金等	東京都消防事務費負担金	東京都	2,562,617	消防に関する事務を東京都に委託し、その委託事務費用を負担するため
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	841,223	認証保育所の運営費及び開設準備経費を補助するため
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	551,714	構成市としての負担金支出のため
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	408,852	構成市としての負担金支出のため
	私立幼稚園就園奨励費補助金	私立幼稚園	341,680	保護者の負担を軽減し、幼稚園教育の振興と充実を図るため
	旧グリーンプラザ等解体費負担金	民間事業者	322,272	旧グリーンプラザ等の跡地を活用する事業者への解体費を負担するため
	その他		3,109,002	
	計		8,137,360	
	合計		8,783,250	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細 (単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税金等	地方税	52,827,216
		地方譲与税	379,596
		配当割交付金	296,757
		株式等譲渡所得割交付金	241,716
		地方消費税交付金	4,747,751
		自動車取得税交付金	226,144
		地方特例交付金	241,633
		寄附金	932,007
		その他	1,180,224
		小計	61,073,044
	国県等補助金	国庫支出金	492,749
		都道府県等支出金	608,863
		計	1,101,612
		国庫支出金	16,022,064
		都道府県等支出金	10,425,556
		計	26,447,620
		小計	27,549,232
	合計		88,622,276

(2) 財源情報の明細 (単位: 千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税収等 その他
純行政コスト	83,477,501	26,447,620	285,100	49,458,249 7,286,532
有形固定資産等の増加	6,382,714	1,101,612	1,445,300	3,716,156 119,646
貸付金・基金等の増加	6,907,535			6,524,401 383,134
その他				
合計	96,767,750	27,549,232	1,730,400	59,698,806 7,789,312

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細		(単位: 千円)
種類	本年度末残高	
現金	3,499,551	
合計	3,499,551	

注記（6は全体財務書類のみに該当し、7は連結財務書類のみに該当します。）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 取得原価が判明しているもの……………取得原価

イ 取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地のうち取得原価が不明なものは、備忘
価額1円としています

② 無形固定資産……………取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券（市場価格のないもの）……………取得原価

② 出資金（市場価格のないもの）……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額
法によっています。）

③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年
以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下の
ファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金・長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により徴収
不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利
費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上
しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取
引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許及び要求払預）及び現金同等物とし、出納整理期間中における取引により発生する資金の受払いを含みます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品・ソフトウェアについては、取得価額又は見積価格が 100 万円以上の場合に資産として計上しています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資産の価値を高め、または耐久性を増すこととなると認められる場合は資本的支出とし、それ以外の通常の維持管理や損壊した場合の原状回復にかかった費用は修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等 なし

3 重要な後発事象 なし

4 偶発債務 なし

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

公共用地特別会計

火災共済事業特別会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、出納整理期間を設けていない団体と出納整理期間を設けている団体との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払いが終了したものとして調整しています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 ー%

連結実質赤字比率 ー%

実質公債費比率 3.0%

将来負担比率 ー%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 なし

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 2,279 千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、普通財産及び翌年度廃止予定の行政財産のうち、売却可能な資産としています。本年度の売却可能資産は土地のみで、売却可能価額によって評価した金額は、829,125 千円になります。

② 減債基金に係る積立不足額 なし

③ 基金借入金（繰替運用） なし

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 16,555,411 千円

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 54,062,230 千円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,497,512 千円

将来負担額 58,823,986 千円

充当可能基金額 54,062,230 千円

特定財源見込額 18,908,726 千円

地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額 16,555,411 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産、流動資産のうち短期貸付金及び基金の合計額を計上しています

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 7,686,421 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳
資金収支計算書

業務活動収支	11,529,772 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,101,612 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	1,115,716 千円
減価償却費	△5,901,344 千円
賞与等引当金繰入額	△777,290 千円
退職手当引当金繰入額	△610,409 千円
徴収不能引当金繰入額	71,906 千円
資産除売却益（損）	△1,385,188 千円
純資産変動計算書の本年度差額	5,144,775 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

会計	限度額
一般会計	4,000,000 千円
公共用地特別会計	300,000 千円

6 全体財務書類に関する注記

全体財務書類の対象範囲は一般会計等財務書類に加えて次の会計です。

国民健康保険特別会計
後期高齢者医療特別会計
介護保険特別会計
競走事業会計
介護サービス事業会計

連結の方法は次のとおりです。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。ただし、下水道事業会計については、地方公営企業法の財務規定等の一部適用に向けて移行手続中のため、連結対象会計の対象外としています。したがって、一般会計等における他会計への繰出金等が内部相殺されていません。

7 連結財務書類に関する注記

連結財務書類の対象範囲は全体財務書類に加えて次の団体です。

団体名	区分	連結の方法	比例連結割合
東京都市町村総合事務組合（一般会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.43%
東京都市町村総合事務組合（東京都市公平委員会特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	9.17%
多摩川衛生組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.0%
東京たま広域資源循環組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.38%
東京都後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	1.72%
稲城府中墓苑組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.3%
府中市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
(公財)勤労者福祉振興公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)府中文化振興財団	第三セクター等	全部連結	—
(株)府中駐車場管理公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)まちづくり府中	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は次のとおりです。

- ①一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ②地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ③第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体は、全部連結の対象としています。

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	417,055,183	固定負債	47,337,218
有形固定資産	360,483,645 ※	地方債等	38,487,949
事業用資産	236,027,984 ※	長期未払金	0
土地	141,911,222	退職手当引当金	7,588,362
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	212,193,466	その他	1,260,907
建物減価償却累計額	△ 126,309,937	流動負債	7,489,475
工作物	18,788,929	1年内償還予定地方債等	3,791,539
工作物減価償却累計額	△ 13,008,074	未払金	1,478,218
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	11,224
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	812,861
航空機	0	預り金	811,312
航空機減価償却累計額	0	その他	584,321
その他	797,793	負債合計	54,826,694 ※
その他減価償却累計額	△ 160,924	【純資産の部】	
建設仮勘定	1,815,510	固定資産等形成分	425,093,623
インフラ資産	121,888,951 ※	余剰分(不足分)	△ 46,138,329
土地	99,763,632		
建物	2,616,000		
建物減価償却累計額	△ 2,253,772		
工作物	56,935,039		
工作物減価償却累計額	△ 37,940,338		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	2,768,389		
物品	5,657,709		
物品減価償却累計額	△ 3,090,998		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	0		
その他	0		
投資その他の資産	56,571,537		
投資及び出資金	1,487,584		
有価証券	0		
出資金	1,487,584		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	1,089,267		
長期貸付金	253,245		
基金	53,935,858		
減債基金	0		
その他	53,935,858		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 194,417		
流動資産	16,726,805 ※		
現金預金	7,223,607		
未収金	1,059,468		
短期貸付金	38,440		
基金	8,000,000		
財政調整基金	8,000,000		
減債基金	0		
棚卸資産	0		
その他	461,870		
徴収不能引当金	△ 56,581		
繰延資産	0		
資産合計	433,781,987 ※	純資産合計	378,955,294
		負債及び純資産合計	433,781,987 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	194,298,457 ※
業務費用	110,387,647 ※
人件費	11,384,688
職員給与費	9,316,734
賞与等引当金繰入額	812,861
退職手当引当金繰入額	610,409
その他	644,684
物件費等	96,264,017
物件費	42,602,061
維持補修費	609,535
減価償却費	6,062,060
その他	46,990,361
その他の業務費用	2,738,942 ※
支払利息	398,209
徴収不能引当金繰入額	226,057
その他	2,114,677
移転費用	83,910,810
補助金等	21,583,728
社会保障給付	55,607,303
その他	6,719,779
経常収益	75,911,513
使用料及び手数料	4,117,726
その他	71,793,787
純経常行政コスト	118,386,943 ※
臨時損失	1,388,386
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,388,386
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	0
資産売却益	0
その他	0
純行政コスト	119,775,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	371,761,116	418,892,129	△ 47,131,013
純行政コスト(△)	△ 119,775,329		△ 119,775,329
財源	125,147,237		125,147,237
税金等	76,082,870		76,082,870
国県等補助金	49,064,367		49,064,367
本年度差額	5,371,908		5,371,908
固定資産等の変動(内部変動)		2,292,772	△ 2,292,772
有形固定資産等の増加		6,662,725	△ 6,662,725
有形固定資産等の減少		△ 8,606,440	8,606,440
貸付金・基金等の増加		7,661,369	△ 7,661,369
貸付金・基金等の減少		△ 3,424,882	3,424,882
資産評価差額	0	0	
無償所管換等	2,812,923	2,812,923	
その他	△ 990,653	1,095,799	△ 2,086,452
本年度純資産変動額	7,194,178	6,201,494	992,684
本年度末純資産残高	378,955,294	425,093,623	△ 46,138,329

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	187,962,922 ※
業務費用支出	104,052,112 ※
人件費支出	11,258,481
物件費等支出	90,362,672
支払利息支出	398,220
その他の支出	2,032,738
移転費用支出	83,910,810
補助金等支出	21,583,728
社会保障給付支出	55,607,303
その他の支出	6,719,779
業務収入	199,955,237
税収等収入	76,097,123
国県等補助金収入	47,962,755
使用料及び手数料収入	4,117,067
その他の収入	71,778,292
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	0
業務活動収支	11,992,316 ※
【投資活動収支】	
投資活動支出	12,634,175
公共施設等整備費支出	5,844,790
基金積立金支出	6,758,721
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	30,664
その他の支出	0
投資活動収入	3,909,523
国県等補助金収入	1,101,612
基金取崩収入	2,302,986
貸付金元金回収収入	51,750
資産売却収入	453,175
その他の収入	0
投資活動収支	△ 8,724,652
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,522,138
地方債償還支出	3,842,381
その他の支出	679,757
財務活動収入	1,730,400
地方債発行収入	1,730,400
その他の収入	0
財務活動収支	△ 2,791,738
本年度資金収支額	475,925 ※
前年度末資金残高	6,225,899
本年度末資金残高	6,701,825 ※
前年度末歳計外現金残高	0
本年度歳計外現金増減額	521,782
本年度末歳計外現金残高	521,782
本年度末現金預金残高	7,223,607

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

【様式第5号】

附属明細書(全体)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	377,725,402	△ 2,218,484	375,506,919	139,478,935	236,027,984
土地	141,043,123	868,099	141,911,222		141,911,222
立木竹	0	0	0		0
建物	216,601,913	△ 4,408,448	212,193,466	126,309,937	85,883,528
工作物	18,601,337	187,591	18,788,929	13,008,074	5,780,855
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	902,267	△ 104,474	797,793	160,924	636,869
建設仮勘定	576,762	1,238,748	1,815,510		1,815,510
インフラ資産	158,685,129	3,397,932	162,083,061	40,194,110	121,888,951
土地	98,230,254	1,533,378	99,763,632		99,763,632
建物	2,543,557	72,443	2,616,000	2,253,772	362,229
工作物	56,199,573	735,466	56,935,039	37,940,338	18,994,701
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,711,744	1,056,645	2,768,389		2,768,389
物品	521,5662	442,047	5,657,709	3,090,998	2,566,710
合計	541,626,194	1,621,495	543,247,689	182,764,044	360,483,645

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,304,629	118,411,980	16,238,204	12,711,893	876,711	3,601,121	63,883,446	236,027,984
土地	15,106,330	75,013,058	8,904,774	8,031,350	710,089	2,422,267	31,723,353	141,911,221
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,198,299	37,960,226	6,423,214	4,648,528	165,132	616,598	30,871,531	85,883,528
工作物	0	4,917,376	51,568	32,015	1,490	562,256	216,150	5,780,855
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	636,869	636,869
建設仮勘定	0	521,320	858,648	0	0	0	435,542	1,815,510
インフラ資産	121,544,922	54,321	0	0	269,907	0	19,800	121,888,950
土地	99,523,824	0	0	0	239,808	0	0	99,763,632
建物	362,229	0	0	0	0	0	0	362,229
工作物	18,940,380	54,321	0	0	0	0	0	18,994,701
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	2,718,490	0	0	0	30,099	0	19,800	2,768,389
物品	30,841	1,847,333	4,445	21,496	0	179,800	482,796	2,566,711
合計	141,880,392	120,313,634	16,242,649	12,733,389	1,146,618	3,780,921	64,386,042	360,483,645

【様式第5号】

附属明細書(連結)

1. 連結貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増減額 (B)	本年度末残高 (A)+(B) (C)	本年度末 減価償却累計額 (D)	差引本年度末残高 (C)-(D) (E)
事業用資産	363,410,056	22,807,203	386,217,259	143,910,848	242,306,411
土地	142,474,216	2,131,312	144,605,528		144,605,528
立木竹	0	0	0	0	0
建物	196,024,072	21,236,363	217,260,436	129,307,827	87,952,608
工作物	17,739,985	3,899,662	21,639,647	14,442,097	7,197,550
船舶	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0
その他	961,494	△ 163,418	798,075	160,924	637,152
建設仮勘定	6,210,289	△ 4,296,716	1,913,573		1,913,573
インフラ資産	151,993,291	10,262,173	162,255,463	40,334,082	121,921,381
土地	95,812,383	3,951,249	99,763,632		99,763,632
建物	2,440,553	175,447	2,616,000	2,253,772	362,229
工作物	53,074,163	4,033,279	57,107,441	38,080,310	19,027,131
その他	0	0	0	0	0
建設仮勘定	666,192	2,102,198	2,768,389		2,768,389
物品	18,242,801	△ 899,270	17,343,530	14,125,583	3,217,948
合計	533,646,148	32,170,105	565,816,253	198,370,513	367,445,740

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	20,304,629	118,411,980	16,238,204	18,809,617	879,395	3,601,121	64,061,464	242,306,411
土地	15,106,330	75,013,058	8,904,774	10,633,481	710,089	2,422,267	31,815,529	144,605,528
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	5,198,299	37,960,226	6,423,214	6,636,799	167,816	616,598	30,949,657	87,952,608
工作物	0	4,917,376	51,568	1,441,275	1,490	562,256	223,585	7,197,550
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	521,320	858,648	98,063	0	0	637,152	637,152
インフラ資産	121,544,922	54,321	0	32,430	269,907	0	435,542	1,913,573
土地	99,523,824	0	0	0	239,808	0	19,800	121,921,381
建物	362,229	0	0	0	0	0	0	99,763,632
工作物	18,940,380	54,321	0	32,430	0	0	0	362,229
その他	0	0	0	0	0	0	0	19,027,131
建設仮勘定	2,718,490	0	0	0	30,099	0	0	0
物品	30,841	1,847,333	4,480	641,980	0	179,800	19,800	2,768,389
合計	141,880,392	120,313,634	16,242,684	19,484,028	1,149,302	3,780,921	64,594,778	367,445,740

連結精算表

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計						全体財務書類			
	一般会計等	介護サービス事業	国民健康保険事業			介護保険事業			総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	その他	介護保険事業	諸走事業				
資産合計	420,629,129	0	790,708	28,114	1,594,071	13,039,966	436,081,987	—	—	—	△ 2,300,000	433,781,987
固定資産	408,192,718	0	433,221	10,004	1,044,317	7,374,923	417,055,183	—	—	—	—	417,055,183
有形固定資産	356,086,694	0	0	0	0	4,396,951	360,483,645	—	—	—	—	360,483,645
事業用資産	232,009,672	0	0	0	0	4,018,312	236,027,984	—	—	—	—	236,027,984
土地	138,668,975	0	0	0	0	3,242,246	141,911,222	—	—	—	—	141,911,222
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
建物	211,826,361	0	0	0	0	367,105	212,193,466	—	—	—	—	212,193,466
建物減価償却累計額	△ 126,029,380	0	0	0	0	△ 280,558	△ 126,309,937	—	—	—	—	△ 126,309,937
工作物	18,761,184	0	0	0	0	27,745	18,788,929	—	—	—	—	18,788,929
工作物減価償却累計額	△ 13,003,323	0	0	0	0	△ 4,750	△ 13,008,074	—	—	—	—	△ 13,008,074
船舶	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
建設仮勘定	1,785,855	0	0	0	0	797,793	797,793	—	—	—	—	797,793
インフラ資産	121,888,951	0	0	0	0	△ 160,924	△ 160,924	—	—	—	—	△ 160,924
土地	99,763,632	0	0	0	0	29,655	1,815,510	—	—	—	—	1,815,510
建物	2,616,000	0	0	0	0	0	121,888,951	—	—	—	—	121,888,951
建物減価償却累計額	△ 2,253,772	0	0	0	0	0	99,763,632	—	—	—	—	99,763,632
工作物	56,935,039	0	0	0	0	0	2,616,000	—	—	—	—	2,616,000
工作物減価償却累計額	△ 37,940,338	0	0	0	0	0	△ 2,253,772	—	—	—	—	△ 2,253,772
その他	0	0	0	0	0	0	56,935,039	—	—	—	—	56,935,039
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	△ 37,940,338	—	—	—	—	△ 37,940,338
建物仮勘定	2,768,389	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
物品	4,859,104	0	0	0	0	0	2,768,389	—	—	—	—	2,768,389
物品減価償却累計額	△ 2,671,033	0	0	0	0	0	5,657,709	—	—	—	—	5,657,709
無形固定資産	0	0	0	0	0	△ 419,966	△ 3,090,998	—	—	—	—	△ 3,090,998
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
投資その他の資産	52,106,023	0	433,221	10,004	1,044,317	2,977,973	56,571,537	—	—	—	—	56,571,537
投資及び出資金	1,487,584	0	0	0	0	0	1,487,584	—	—	—	—	1,487,584
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
出資金	1,487,584	0	0	0	0	0	1,487,584	—	—	—	—	1,487,584
その他	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
長期延滞債権	510,805	0	514,526	10,503	53,433	0	1,089,267	—	—	—	—	1,089,267
長期貸付金	253,245	0	0	0	0	0	253,245	—	—	—	—	253,245
基金	49,948,197	0	1,500	0	1,008,188	2,977,973	53,935,858	—	—	—	—	53,935,858
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
その他	49,948,197	0	1,500	0	1,008,188	2,977,973	53,935,858	—	—	—	—	53,935,858
徴収不能引当金	△ 93,808	0	△ 82,806	△ 498	△ 17,305	0	△ 194,417	—	—	—	—	△ 194,417
流動資産	12,436,412	0	357,487	18,110	549,754	5,665,042	19,026,805	—	—	—	△ 2,300,000	16,726,805
現金預金	4,021,333	0	143,210	8,463	517,954	2,532,647	7,223,607	—	—	—	0	7,223,607
未収金	376,906	0	254,877	10,128	47,032	370,525	1,059,468	—	—	—	—	1,059,468
短期貸付金	38,440	0	0	0	0	0	38,440	—	—	—	—	38,440
基金	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000
財政調整基金	8,000,000	0	0	0	0	0	8,000,000	—	—	—	—	8,000,000
減価基金	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
棚卸資産	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	—	—	—	—	0
徴収不能引当金	△ 268	0	△ 40,600	△ 481	△ 15,232	0	2,761,870	—	—	—	△ 2,300,000	461,870
繰延資産	0	0	—	—	—	0	△ 56,581	—	—	—	—	△ 56,581
繰延資産	0	0	—	—	—	0	0	—	—	—	—	0

連結貸借対照表内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類						
	一般会計等	地方公営事業会計	地方公営事業会計				連結修正等	相殺消去	純計
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	その他			
負債、純資産合計	420,629,129		0	790,708	28,114	1,594,071	13,039,966	△ 2,300,000	433,781,987
負債合計	52,470,729		0	20,770	7,076	19,588	2,308,530	-	54,826,694
固定負債	46,928,542		0	0	0	0	408,677	-	47,337,218
地方債等	38,487,949		0	0	0	0	0	-	38,487,949
長期未払金	0		0	0	0	0	0	-	0
退職手当引当金	7,588,362		0	0	0	0	0	-	7,588,362
損失補償等引当金	0		0	0	0	0	0	-	0
その他	852,231		0	0	0	0	408,677	-	1,260,907
流動負債	5,542,187		0	20,770	7,076	19,588	1,899,853	-	7,489,475
1年内償還予定地方債等	3,791,539		0	0	0	0	0	-	3,791,539
未払金	6,359		0	11,844	4,133	5,330	1,450,553	-	1,478,218
未払費用	0		0	0	0	0	0	-	0
前受金	0		0	0	0	0	11,224	-	11,224
前受収益	0		0	0	0	0	0	-	0
賞与等引当金	777,290		0	8,926	2,943	14,259	9,442	-	812,861
預り金	521,782		0	0	0	0	289,530	-	811,312
その他	445,217		0	0	0	0	139,104	-	584,321
純資産合計	368,158,400		0	769,937	21,038	1,574,483	10,731,436	△ 2,300,000	378,955,294
固定資産等形成分	416,231,158		0	433,221	10,004	1,044,317	7,374,923	-	425,093,623
余剰分(不足分)	△ 48,072,758		0	336,717	11,034	530,166	3,356,513	△ 2,300,000	△ 46,138,329
他団体出資等分	0		0	0	0	0	0	-	0

科目	連結財務諸表												
	一部事務組合・広域連合				地方三公社			第三セクター等					
	東京市町村組合 事務組合 (一般会計)	多摩川衛生組合	東京たま広域 源流環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	稲城・中 葛城組合	小計	府中市・土 師市・荒川 谷公社	小計	府中福祉施設 興公社	府中文化振興 財団	府中駐屯管 理公社	まちづくり府中	小計
資産合計	273,273	4,053,563	2,402,653	1,120,074	2,029,575	9,880,167	2,271,056	2,271,056	390,480	1,460,240	388,310	23,857	2,262,887
固定資産	210,535	3,973,535	2,213,612	25,584	1,999,860	8,422,676	0	387,751	1,227,736	45,769	5,684	1,661,940	427,130,797
有形固定資産	168,557	2,977,240	2,176,761	35	1,596,038	6,919,231	0	8,493	8,656	22,929	2,684	367,445,740	367,445,740
事業用資産	168,443	0	2,401,912	2,099,979	0	3,626,168	0	0	1,956	7,618	2,684	242,300,411	242,300,411
土地	92,176	710,482	881,214	0	1,010,455	2,694,306	0	0	0	0	0	144,605,528	144,605,528
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	285,865	4,304,140	211,833	0	259,465	5,061,304	0	0	0	2,982	0	2,684	217,260,436
建物減価償却累計額	△ 209,597	△ 7,651,051	△ 101,297	0	△ 34,820	△ 2,996,766	0	0	0	△ 1,124	0	△ 1,124	△ 129,307,827
工建物	0	115,305	2,248,793	0	448,334	2,812,437	0	0	0	1,248	0	38,281	21,639,647
工建物減価償却累計額	0	△ 76,943	△ 1,238,633	0	△ 87,001	△ 1,403,177	0	0	0	△ 1,150	△ 29,697	△ 30,847	△ 14,442,097
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
浮橋等減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	283	0	798,075
建設仮勘定減価償却累計額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 160,924
インフラ資産	1,089	11,354,022	206,678	91	7,785	11,569,684	0	0	0	0	0	0	2,768,389
建物	△ 975	△ 10,778,694	△ 182,327	△ 55	△ 6,880	△ 10,949,032	0	△ 4,247	37,674	65,744	0	116,157	17,343,530
物品	0	0	0	20,424	0	21,266	0	0	771	△ 50,533	0	△ 85,553	△ 14,125,583
物品減価償却累計額	0	0	843	20,424	0	21,266	0	0	771	△ 50,533	0	△ 85,553	△ 14,125,583
無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	22,060
ソフトウェア	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,135
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,135
投資その他の資産	41,978	986,145	36,009	5,125	402,923	1,482,179	0	374,258	1,218,107	21,793	3,000	1,617,087	58,531,374
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	210	0	0	6,000	3,000	1,498,794
有価証券	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
長期法源債権	0	0	0	5,125	0								

連結貸借対照表の附表

科目	連結財務書類														相殺消去	統計	
	一部事務組合・広域連合										地方三公社						
	東京市町村総合事務組合 (一般会計)	多摩川衛生組合	東京七土広域 資源循環組合	東京都後期高齢 者医療広域連合	稲城府中 墓苑組合	小計	府中市土地開 発公社	小計	府中市勤労者 福祉振興公社	府中文化振興 財団	府中生涯学習 理公社	まちづくり府中	小計	総計 (単独集算)			
負債・純資産合計	273,273	1,029	4,053,563	2,402,653	1,120,074	2,029,575	9,880,167	2,271,056	2,271,056	390,480	1,480,240	388,310	23,857	2,492,887	448,196,097	△ 3,098,061	445,096,036
負債合計	10,421	0	521,245	126,952	733	1,023,885	1,683,237	2,076,578	2,076,578	20,119	201,184	64,944	4,967	291,213	58,877,721	△ 2,093,599	56,784,122
固定負債	8,448	0	467,448	66,145	30	806,450	1,348,520	2,076,578	2,076,578	14,276	32,129	9,423	0	55,827	50,818,143	△ 2,076,578	48,741,566
地方債等	0	0	400,810	35,012	0	806,450	1,242,272	2,076,578	2,076,578	0	0	0	0	0	41,806,799	△ 2,076,578	39,730,221
長期未払金	0	0	0	0	7	0	7	0	0	0	0	0	0	0	7	-	-
退職手当引当金	8,448	0	65,894	0	22	0	74,364	0	0	5,783	32,129	9,423	0	47,334	7,710,061	-	7,710,061
損失繰戻等引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	-
その他	0	0	744	31,132	0	0	31,876	0	0	8,493	0	0	0	8,493	1,301,277	-	1,301,277
流動負債	1,973	0	53,797	60,807	704	217,435	334,717	0	0	5,843	189,055	55,521	4,967	235,386	8,050,578	△ 17,022	8,042,556
1年以内償還予定地方債等	0	0	34,696	58,031	0	215,823	308,549	0	0	0	0	0	0	0	4,100,088	-	4,100,088
未払金	0	0	0	0	14	0	14	0	0	2,944	36,305	20,755	4,931	64,935	1,543,167	-	1,543,167
未払費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
前受金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	193	104,273	15,000	0	119,466	130,690	-	130,690
前受収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
賞与等引当金	1,770	0	6,883	863	642	1,414	11,572	0	0	1,499	0	4,787	0	6,285	830,718	-	830,718
預り金	203	0	10,916	151	48	198	11,516	0	0	1,207	28,476	388	36	30,108	852,937	△ 17,022	835,915
その他	0	0	1,303	1,763	0	0	3,066	0	0	0	0	14,591	0	14,591	601,978	-	601,978
純資産合計	262,853	1,029	3,532,318	2,275,701	1,119,340	1,005,689	8,196,930	194,478	194,478	370,361	1,259,057	323,367	18,890	1,971,674	389,318,376	△ 1,004,462	388,318,914
固定資産等形成分	272,476	0	3,980,351	2,271,292	434,815	2,017,103	9,076,037	0	0	382,751	1,227,736	45,769	5,684	1,661,940	435,831,600	△ 1,139,500	434,692,100
余剰分(不足分)	△ 9,583	1,015	△ 485,031	△ 41,760	693,376	△ 1,097,200	△ 939,184	194,478	194,478	△ 12,990	31,321	119,148	4,252	142,331	△ 46,740,704	△ 135,038	△ 46,805,666
他団体出資等分	△ 40	14	36,998	△ 53,831	△ 8,851	85,786	60,077	0	0	0	0	158,450	8,954	167,403	227,481	-	227,481

連結行政コスト計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		地方公営事業会計										全体財務書類			
	一般会計等		その他										総計 (単純合算)	連結修正等	相殺消去	純計
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業						競走事業				
						介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業	介護保険事業					
純経常行政コスト	82,092,313		298,487	23,550,262	5,023,306	16,646,386	2,482,066					125,128,689	-	△ 6,741,745	118,386,943	
経常費用	90,456,809		298,539	23,670,570	5,197,048	16,650,056	67,067,180					203,340,202	-	△ 9,041,745	194,298,457	
業務費用	45,090,398		298,539	1,078,118	258,660	1,107,317	62,554,616					110,387,647	-	-	110,387,647	
人件費	10,702,672		-	130,664	40,940	192,852	317,561					11,384,688	-	-	11,384,688	
職員給与費	8,848,188		-	119,281	37,997	157,479	153,789					9,316,734	-	-	9,316,734	
賞与等引当金繰入額	777,290		-	8,926	2,943	14,259	9,442					812,861	-	-	812,861	
退職手当引当金繰入額	610,409		-	0	0	0	0					610,409	-	-	610,409	
その他	466,784		-	2,456	-	21,114	154,330					644,684	-	-	644,684	
物件費等	33,298,067		298,539	470,223	208,624	660,963	61,327,601					96,264,017	-	-	96,264,017	
物件費	26,831,845		253,881	470,223	208,624	660,963	14,176,525					42,602,061	-	-	42,602,061	
維持補修費	564,877		44,658	-	-	-	0					609,535	-	-	609,535	
減価償却費	5,901,344		-	-	-	-	160,716					6,062,060	-	-	6,062,060	
その他	0		-	-	-	-	46,990,361					46,990,361	-	-	46,990,361	
その他の業務費用	1,089,659		-	477,231	9,096	253,502	909,454					2,738,942	-	-	2,738,942	
支払利息	395,376		-	-	-	-	2,833					398,209	-	-	398,209	
徴収不能引当金繰入額	71,906		-	120,635	979	32,536	0					226,057	-	-	226,057	
その他	622,377		-	356,596	8,117	220,965	906,621					2,114,677	-	-	2,114,677	
移転費用	45,366,412		-	22,592,452	4,938,388	15,542,739	4,512,564					92,952,555	-	△ 9,041,745	83,910,810	
補助金等	8,783,250		-	7,596,415	4,924,939	279,124	0					21,583,728	-	-	21,583,728	
社会保険給付	25,478,639		-	14,996,037	-	15,132,627	0					55,607,303	-	-	55,607,303	
他会計への繰出金	10,197,308		-	-	13,449	130,988	0					10,341,745	-	△ 9,041,745	1,300,000	
その他	907,215		-	-	-	-	4,512,564					5,419,779	-	-	5,419,779	
経常収益	8,364,496		52	120,308	173,742	3,670	69,549,246					78,211,513	-	△ 2,300,000	75,911,513	
使用料及び手数料	4,117,657		-	58	11	1	0					4,117,726	-	-	4,117,726	
その他	4,246,839		52	120,250	173,731	3,669	69,549,246					74,093,787	-	△ 2,300,000	71,793,787	
純行政コスト	83,477,501		298,487	23,550,262	5,023,306	16,646,386	2,478,868					126,517,074	-	△ 6,741,745	119,775,329	
臨時損失	1,385,188		-	-	-	-	3,198					1,388,386	-	-	1,388,386	
災害復旧事業費	-		-	-	-	-	0					0	-	-	0	
資産除売却損	1,385,188		-	-	-	-	3,198					1,388,386	-	-	1,388,386	
損失補償等引当金繰入額	-		-	-	-	-	0					0	-	-	0	
その他	-		-	-	-	-	0					0	-	-	0	
臨時利益	-		-	-	-	-	0					0	-	-	0	
資産売却益	-		-	-	-	-	0					0	-	-	0	
その他	-		-	-	-	-	0					0	-	-	0	

連結純資産変動計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類		全体財務書類										
	一般会計等	地方公営事業会計	その他										
			介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業				競走事業	連結修正等	相殺消去	純計
						介護サービス事業	国民健康保険事業	後期高齢者医療事業	介護保険事業				
前年度末純資産残高	359,979,250	-	799,360	21,703	1,549,318	9,411,485	-	371,761,116	-	-	-	371,761,116	
純行政コスト(△)	△ 83,477,501	-	△ 298,487	△ 23,550,262	△ 5,023,306	△ 16,646,386	2,478,868	△ 126,517,074	-	6,741,745	△ 119,775,329		
財源	88,622,276	-	298,487	23,532,567	5,022,708	16,671,859	41,084	△ 134,188,982	-	△ 9,041,745	125,147,237		
税収等	61,073,044	-	278,414	8,074,414	5,022,708	10,634,951	41,084	85,124,615	-	△ 9,041,745	76,082,870		
国庫等補助金	27,549,232	-	20,073	15,458,153	-	6,036,909	0	49,064,367	-	-	49,064,367		
本年度差額	5,144,775	-	0	△ 17,695	△ 598	25,473	2,519,951	7,671,908	-	△ 2,300,000	5,371,908		
無償所管換等	2,812,923	-	-	-	-	-	0	2,812,923	-	-	2,812,923		
比例連結割合変更に伴う差額等	-	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0		
その他	221,452	-	△ 11,728	△ 68	△ 308	△ 308	△ 1,200,000	△ 990,653	-	-	△ 990,653		
本年度純資産変動額	8,179,150	-	0	△ 29,423	△ 665	25,165	1,319,951	9,494,178	-	△ 2,300,000	7,194,178		
本年度末純資産残高	368,158,400	-	0	769,937	21,038	1,574,483	10,731,436	381,255,294	-	△ 2,300,000	378,955,294		

連結行政コスト計算書内訳表

科目	連結財務書類													連結修正等	純計		
	一部事務組合・広域連合					地方三公社			第三セクター等								
	東京都市計総合事務組合（一般金計）	多摩川衛生組合	東京たま広域資源組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城府中墓苑組合	小計	府中市土地開発公社	小計	勤労者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車管理公社	まちづくり府中	小計			総計（単体合算）	
純経常行政コスト	40,728	1,821	674,333	373,266	22,961,457	△ 112,614	23,938,991	△ 805	△ 805	48,872	220,533	△ 43,069	3,144	229,480	142,554,610	△ 1,292,393	141,262,317
経常費用	52,275	1,821	899,618	415,831	22,989,665	82,414	24,431,623	870,147	870,147	138,979	1,353,542	329,728	41,598	1,839,847	221,496,074	△ 2,155,447	219,340,927
業務費用	42,455	569	879,504	371,105	593,491	80,949	1,964,073	870,147	870,147	57,755	1,350,426	329,728	41,598	1,779,507	114,138,590	△ 862,655	114,138,590
人件費	22,414	463	1,008,820	1,209	9,844	23,314	1,680,063	363	363	42,475	337,106	104,636	0	484,217	12,037,332	-	12,037,332
職員給与費	19,373	0	87,444	9,124	9,068	17,893	142,903	363	363	34,955	215,526	64,491	0	314,973	9,774,973	-	9,774,973
賞与引当金繰入額	1,770	0	6,883	863	642	1,414	11,572	0	0	1,499	0	15,316	0	16,815	84,247	-	84,247
退職手当引当金繰入額	0	0	2,531	0	22	0	2,553	0	0	0	0	614,367	0	614,367	614,367	-	614,367
その他	1,271	463	3,962	1,222	111	4,006	11,036	0	0	6,021	121,579	23,424	0	151,025	806,745	-	806,745
物件費等	20,041	105	663,710	357,876	197,850	52,275	1,291,859	869,784	869,784	15,245	1,011,849	200,559	987	1,228,640	99,654,300	△ 880,098	98,794,202
物件費	13,857	105	238,357	278,147	194,208	18,188	763,463	4,115	4,115	12,635	963,895	145,303	0	1,127,833	44,491,472	△ 880,098	43,613,374
雑費	117	0	256,400	965	11	13	257,247	0	0	62	35,810	45,127	0	80,999	947,781	-	947,781
雑修費	117	0	256,400	965	11	13	257,247	0	0	62	35,810	45,127	0	80,999	947,781	-	947,781
減価償却費	6,067	0	149,213	78,164	3,631	34,074	271,148	0	0	2,548	1,884	10,130	0	14,562	6,347,769	-	6,347,769
その他	0	0	0	0	1	0	1	865,669	865,669	0	10,280	0	987	11,247	47,867,277	-	47,867,277
その他の業務費用	0	0	114,974	2,020	381,797	5,300	504,151	0	0	35	1,472	24,533	40,611	66,650	3,309,743	△ 2,757	3,306,986
支払利息	0	0	416	1,790	10	2,236	4,453	0	0	0	0	0	0	0	402,661	-	402,661
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	226,096	-	226,096
その他	0	0	114,557	230	381,787	3,124	499,699	0	0	35	1,472	24,493	40,611	66,611	2,680,986	-	2,678,229
移転費用	9,920	1,253	10,114	44,726	22,400,173	1,464	22,467,550	0	0	81,224	35,116	0	0	116,340	106,484,699	△ 1,292,293	105,202,407
補助金等	9,761	30	9,768	44,726	22,400,173	1,462	22,465,919	0	0	81,224	3,715	0	0	84,939	44,134,586	△ 1,291,070	42,843,516
社会保険料	59	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	0	55,607,362	-	55,607,362
他会社への繰出金	0	1,223	0	0	0	0	1,223	0	0	0	0	0	0	0	1,301,223	△ 1,223	1,300,000
その他	0	0	346	0	0	3	349	0	0	0	31,401	0	0	31,401	5,451,529	-	5,451,529
経常収益	11,547	0	215,285	42,565	28,207	195,027	492,632	870,952	870,952	90,107	1,165,010	372,797	38,454	1,666,367	78,941,465	△ 892,955	78,058,510
使用料及び手数料	1,060	0	2,313	0	0	194,643	198,017	0	0	0	0	0	0	0	4,315,743	△ 4,977	4,310,766
その他	10,486	0	212,972	42,565	28,207	384	294,615	870,952	870,952	90,107	1,165,010	372,797	38,454	1,666,367	74,625,722	△ 857,977	73,767,844
繰行政コスト	40,728	1,821	674,333	373,266	22,961,457	△ 112,614	23,938,991	△ 805	△ 805	48,872	221,434	△ 42,898	3,144	229,699	143,943,214	△ 1,292,293	142,650,921
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	901	172	0	1,073	1,389,458	-	1,389,458
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	901	172	0	1,073	1,389,458	-	1,389,458
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
臨時利益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	854	0	0	0	854	854	-	854
資産売却益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	-	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	854	0	0	0	854	854	-	854

連結財産変動計算書内訳表

科目	連結財務書類														連結修正 等	純計
	一部事務組合・広域連合						地方三公社			第三セクター等						
	東京都市計総合事務組合 （一般会計）	多摩川衛生組合	東京たま広域資源組合	東京都後期高齢者医療広域連合	稲城府中墓苑組合	小計	府中市土地開発公社	小計	勤労者福祉振興公社	府中文化振興財団	府中駐車管理公社	まちづくり府中	小計	総計 （単体合算）		
前年末純資産残高	268,106	909	3,882,330	1,486,525	999,037	7,579,282	193,674	193,674	388,018	1,231,381	308,919	181,134	1,926,453	381,460,924		
純行政コスト(△)	△ 40,728	△ 1,821	△ 674,333	△ 373,266	△ 22,961,457	112,614	△ 23,938,991	805	△ 48,018	△ 221,434	△ 42,898	△ 3,144	△ 229,699	△ 143,943,214	△ 1,292,293	
財産	34,341	1,926	671,082	408,761	23,096,041	13,091	24,755,223	0	50,361	249,109	0	3,791	303,280	149,825,719	△ 1,292,293	
税金等	34,341	1,926	620,658	408,654	13,152,525	13,091	14,231,196	0	0	0	0	0	0	90,314,066	△ 998,131	
国庫等補助金	0	0	404	107	9,944,027	0	9,944,027	0	50,361	249,109	0	3,791	303,280	59,311,654	△ 294,162	
本年度差額	△ 6,387	105	△ 53,271	35,495	134,594	125,705	236,231	805	2,343	27,675	42,898	646	73,562	5,882,505	0	
無償所得等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	281,923	△ 281,923	
比例連結割合変更に伴う差額等	△ 40	14	36,998	△ 53,831	△ 8,851	85,766	60,077	0	0	0	0	125	△ 13,816	46,261	△ 46,261	
その他	1,174	0	△ 334,339	807,511	△ 147,571	321,340	0	0	0	0	△ 13,941	△ 15	△ 14,524	△ 683,838	△ 135,038	
本年度純資産変動額	△ 5,253	120	△ 350,612	789,776	120,304	617,648	805	805	2,343	27,675	14,447	756	45,221	7,857,852	△ 135,038	
本年度末純資産残高	262,853	1,029	3,532,318	2,275,021	1,119,340	8,196,930	194,478	194,478	390,361	1,259,057	323,367	18,890	1,971,674	389,316,376	△ 1,004,462	

連結資金収支計算書内訳表

科目	一般会計等財務書類													地方公営事業会計													全体財務書類																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																
	一般会計等													その他													総計 (単純合算)				連結修正等				相殺消去				純計																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
	介護サービス事業													国民健康保険事業													後期高齢者医療事業													介護保険事業				競走事業																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
業務活動収支	11,529,772	0	125,908	6,734	55,156	2,574,746	14,292,316	-	△ 2,300,000	11,992,316			△ 2,300,000	11,992,316	業務支出	298,539	298,539	23,529,164	5,188,878	16,591,436	66,756,423	197,004,667	-	△ 9,041,745	187,962,922	業務費用支出	39,273,814	298,539	936,712	250,490	1,048,697	62,243,859	104,052,112	-	-	104,052,112	人件費支出	10,603,824	-	121,737	37,997	178,593	316,330	11,258,481	-	-	11,258,481	物件費等支出	27,396,723	298,539	470,223	208,624	660,963	61,327,601	90,362,672	-	-	90,362,672	支払利息支出	395,376	-	-	-	-	2,845	398,220	-	-	398,220	その他の支出	877,892	-	344,752	3,870	209,141	597,084	2,032,738	-	-	2,032,738	移転費用支出	45,366,412	-	22,592,452	4,938,388	15,542,739	4,512,564	92,952,555	-	△ 9,041,745	83,910,810	補助金等支出	8,783,250	-	7,596,415	4,924,939	279,124	0	21,583,728	-	-	21,583,728	社会保険給付支出	25,478,639	-	14,996,037	-	15,132,627	0	55,607,303	-	-	55,607,303	他会計への繰出支出	10,197,308	-	-	13,449	130,988	0	10,341,745	-	△ 9,041,745	1,300,000	その他の支出	907,215	-	-	-	-	4,512,564	5,419,779	-	-	5,419,779	業務収入	96,169,998	298,539	23,655,073	5,195,612	16,646,592	69,331,169	211,296,983	-	△ 11,341,745	199,955,237	税収等収入	61,154,215	278,414	8,078,358	5,021,869	10,606,012	0	85,138,869	-	△ 9,041,745	76,097,123	国県等補助金収入	26,447,620	20,073	15,458,153	-	6,036,909	0	47,962,755	-	-	47,962,755	使用料及び手数料収入	4,116,998	-	58	11	1	0	4,117,067	-	-	4,117,067	その他の収入	4,451,165	52	118,504	173,732	3,670	69,331,169	74,078,292	-	△ 2,300,000	71,778,292	臨時支出	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	その他の支出	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	臨時収入	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	投資活動収支	△ 8,538,757	-	1,500	-	△ 178,182	△ 9,213	△ 8,724,652	-	-	△ 8,724,652	投資活動支出	12,259,665	-	-	-	342,320	32,190	12,634,175	-	-	12,634,175	公共施設等整備費支出	5,814,600	-	-	-	-	30,190	5,844,790	-	-	5,844,790	基金積立金支出	6,414,401	-	-	-	342,320	2,000	6,758,721	-	-	6,758,721	投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	貸付金支出	30,664	-	-	-	-	0	30,664	-	-	30,664	その他の支出	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	投資活動収入	3,720,908	-	1,500	-	164,138	22,977	3,909,523	-	-	3,909,523	国県等補助金収入	1,101,612	-	-	-	-	0	1,101,612	-	-	1,101,612	基金取崩収入	2,114,371	-	1,500	-	164,138	22,977	2,302,986	-	-	2,302,986	貸付金元金回収収入	51,750	-	-	-	-	0	51,750	-	-	51,750	資産売却収入	453,175	-	-	-	-	0	453,175	-	-	453,175	その他の収入	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	財務活動収支	△ 2,613,550	-	-	-	-	△ 2,478,187	△ 509,1738	-	2,300,000	△ 2,791,738	財務活動支出	4,343,950	-	-	-	-	2,478,187	6,822,138	-	△ 2,300,000	4,522,138	地方債等償還支出	3,842,381	-	-	-	-	0	3,842,381	-	-	3,842,381	その他の支出	501,570	-	-	-	-	2,478,187	2,979,757	-	△ 2,300,000	679,757	財務活動収入	1,730,400	-	-	-	-	0	1,730,400	-	-	1,730,400	地方債等発行収入	1,730,400	-	-	-	-	0	1,730,400	-	-	1,730,400	その他の収入	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	本年度資金収支額	377,464	0	127,408	6,734	△ 123,026	87,346	475,925	0	475,925	前年度末資金残高	3,122,087	-	15,802	1,729	640,980	2,445,302	6,225,899	-	-	6,225,899	比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	0	0	-	-	0	本年度末資金残高	3,499,551	0	143,210	8,463	517,954	2,532,647	6,701,825	0	6,701,825	前年度末繰計外現金残高	0	-	0	0	0	0	0	-	-	0	本年度末繰計外現金残高	521,782	-	-	-	-	0	521,782	-	-	521,782	本年度末繰計外現金残高	521,782	-	0	0	0	0	521,782	-	-	521,782	本年度末現金残高	4,021,333	0	143,210	8,463	517,954	2,532,647	7,223,607	0	7,223,607

連結資金収支計算書内訳表

連結財務諸表														
科目	第三セクター等													
	一部事務組合・広域連合					地方三公社				連結修正等				
	東京市町村総合事務組合 (一般会計)	多摩川衛生組合	東京たま広域圏南相模組合	東京後援地高野医務広域連合	稲城府中墓苑組合	小計	府中市土地開発発公社	小計	勤労者福祉興公社	府中文化振興財団	府中註連博覧理公社	まちづくり府中	小計	総計 (単独合算)
業務活動収支	△ 773	105	110,005	113,737	138,450	159,888	521,992	135,954	△ 1,176	3,819	83,506	5,901	92,050	12,142,312
業務支出	46,101	1,821	732,025	337,589	22,986,076	48,212	24,151,824	734,998	134,932	1,403,630	289,242	36,314	1,864,118	214,713,861
業務費用支出	36,281	569	721,911	292,863	585,903	46,748	1,684,274	734,998	53,708	1,372,729	289,242	36,314	1,751,493	108,222,877
人件費支出	22,307	463	99,999	11,130	9,900	23,224	168,423	363	40,976	342,888	87,915	0	471,780	11,897,047
物件費等支出	13,974	105	514,998	279,713	194,219	18,201	1,020,711	730,513	4,542	1,001,994	151,595	862	1,158,994	93,272,890
支払利息支出	0	0	416	1,790	10	2,236	4,453	0	0	0	0	0	0	402,673
その他の支出	0	0	107,598	230	381,774	3,086	492,688	4,122	8,190	27,347	49,732	35,452	120,720	2,650,267
移転費用支出	9,820	1,253	10,114	44,726	22,400,173	1,464	22,467,550	0	81,224	31,401	0	0	112,624	106,490,984
補助金等支出	9,761	30	9,768	44,726	22,400,173	1,462	22,465,919	0	81,224	0	0	0	81,224	44,130,871
社会保険給付支出	59	0	0	0	0	0	59	0	0	0	0	0	0	55,607,362
他会計への繰出支出	0	1,223	0	0	0	0	1,223	0	0	0	0	0	1,301,223	1,300,000
その他の支出	0	0	346	0	0	3	349	0	0	31,401	0	0	31,401	5,451,529
業務収入	45,327	1,926	842,630	451,326	23,124,526	203,080	24,873,816	870,952	133,756	1,407,448	372,748	42,215	1,956,167	227,456,173
税金等収入	34,341	1,926	620,658	408,654	13,152,525	13,091	14,231,196	0	0	236,566	0	0	236,566	90,564,885
国県等補助金収入	0	0	404	107	9,943,516	0	9,944,027	0	50,361	0	0	2,500	52,861	57,959,643
国県等補助金収入	1,060	0	2,313	0	0	194,643	198,017	0	0	0	0	0	0	4,315,094
使用料及び手数料収入	9,926	0	219,255	42,565	28,465	346	300,577	870,952	83,395	1,170,882	372,748	39,714	1,666,740	74,616,561
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支	1,011	0	△ 111,065	△ 48,732	△ 64,290	50,524	△ 172,553	0	0	△ 20,569	△ 44,609	△ 911	△ 66,088	△ 8,963,294
投資活動支出	203	0	111,065	48,732	23,237	193,280	586,517	0	0	36,469	44,609	12,911	93,988	13,314,680
公共施設等整備費支出	0	0	0	13,442	15,504	0	28,946	0	0	3,926	44,609	0	48,534	5,922,271
基金積立金支出	203	0	111,065	35,290	21,733	193,280	557,571	0	0	20,000	0	12,911	32,911	7,349,202
投資及びひきだし金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
買付金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	12,543	0	0	12,543	30,664
投資活動収入	1,214	0	0	0	168,946	243,803	413,964	0	0	15,900	0	12,000	27,900	4,351,387
国県等補助金収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,101,612
基金取崩収入	1,214	0	0	0	168,946	243,803	413,964	0	0	15,900	0	12,000	27,900	2,744,850
貸付金元金回収収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	51,750
資産売却収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	453,175
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
財務活動収支	0	0	△ 36,339	△ 63,372	0	△ 215,424	△ 315,135	△ 135,038	0	0	△ 15,000	0	△ 15,000	△ 3,556,911
財務活動支出	0	0	36,339	63,372	0	215,424	315,135	865,551	0	0	15,000	0	15,000	5,717,824
地方債等償還支出	0	0	34,684	61,623	0	215,424	865,551	865,551	0	0	0	0	0	5,019,644
その他の支出	0	0	1,674	1,749	0	0	3,423	0	0	0	15,000	0	15,000	698,180
財務活動収入	0	0	0	0	0	0	0	730,513	730,513	0	0	0	0	2,460,913
地方債等発行収入	0	0	0	0	0	0	0	730,513	730,513	0	0	0	0	2,460,913
その他の収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
本年資金収支増	238	105	△ 36,799	1,633	74,160	△ 5,033	34,304	916	△ 1,176	△ 16,750	23,897	4,990	10,962	522,108
前年度末資金残高	355	909	107,357	19,921	61,977	18,521	765,841	193,562	8,138	238,049	289,020	9,542	544,748	7,730,051
比例連給割合 家賃に伴う差額	2	14	△ 8,221	10,950	△ 8,850	△ 1,228	△ 8,233	0	0	0	0	0	0	△ 8,233
本年増減資金残高	595	1,029	62,337	31,305	684,387	12,260	791,913	194,478	6,962	221,299	312,917	14,532	555,710	8,243,926
前年度末繰計外現金残高	234	0	0	186	48	199	667	0	0	0	0	0	0	667
本年増減計外現金増減額	△ 31	0	10,875	△ 130	1	12	10,728	0	0	0	0	0	0	532,510
本年増減計外現金残高	203	0	10,875	57	48	211	11,395	0	0	0	0	0	0	533,177
本年増減資金増	798	1,029	73,212	31,361	684,436	12,472	803,307	0	0	0	0	0	0	8,777,103



平成30年度 府中市の財務諸表

編集・発行 府中市政策総務部財政課

〒183-8703 東京都府中市宮西町2丁目24番地

電話 042-364-4111 (代表)

042-335-4025 (財政課直通)

FAX 042-364-1156

ホームページ <http://www.city.fuchu.tokyo.jp/>